

令和7年度西国東海岸保全事業
2・3号排水機场上屋建築工事

図面目録（3工区）

図面番号	図面名称	枚数	図面番号	図面名称	枚数
40	建築工事特記仕様書	8	59	柱リスト・柱芯線図	1
41	仕上表・面積表	1	60	大梁リスト・地中梁リスト	1
42	平面図・屋根伏図	1	61	壁リスト・スラブリスト・小梁リスト	1
43	立面図	1	62	雑詳細図	2
44	断面図	1	63	機械設備工事特記仕様書	1
45	断面詳細図	2	64	凡例・衛生器具表	1
46	平面詳細図	1	65	衛生平面詳細図	1
47	展開図	1	66	排水縦断図・柵表	1
48	詳細図	2	67	浄化槽詳細図	1
49	建具案内図	1	68	空調換気機器表	1
50	建具表	1	69	空調換気設備図	1
51	構造特記仕様書	1	70	立面図	1
52	配筋標準図	4	71	電気設備工事特記仕様書	1
53	鉄骨工作標準図	2	72	分電盤結線図・照明器具姿図	1
54	杭状図・杭頭補強図	1	73	電灯設備平面図	1
55	基礎伏図	2	74	コンセント設備平面図	1
56	基礎詳細図	1	75	動力・テレビ共同受信設備平面図	1
57	伏図	1	76	避雷針設備平面図	1
58	軸組図	2	77	避雷針設備立面図	1
小計		34	小計		20
			合計		109

① 塗装工事

① 材料 (18.1.3)

② 素地ごしらえ

③ 錆止め塗料塗り

④ 塗装

⑤ 合成樹脂塗料

⑥ 内装工事

⑦ 2 ビニル床シート

⑧ 3 ビニル床タイル

⑨ ビニル床タイル

⑩ ゴム床タイル

⑪ 6 カーペット敷き

⑫ 合成樹脂塗料

⑬ 18.1.3

⑭ 18.2.2-7

⑮ 18.3.2-3

⑯ 18.4.1~18.4.2

⑰ 18.2.2

⑱ 18.2.2

⑲ 18.3.3,4 (表19.3.1,2)

⑳ 18.4.1~18.4.2

㉑ 18.4.2,3 (表18.4.1~8)

㉒ 18.4.2

① 材料

屋上で使用する塗料のホルムアルデヒド放散量 ※規制対象外

② 素地ごしらえ

③ 錆止め塗料塗り

④ 塗装

⑤ 合成樹脂塗料

⑥ 内装工事

⑦ 2 ビニル床シート

⑧ 3 ビニル床タイル

⑨ ビニル床タイル

⑩ ゴム床タイル

⑪ 6 カーペット敷き

⑫ 合成樹脂塗料

⑬ 18.1.3

⑭ 18.2.2-7

⑮ 18.3.2-3

⑯ 18.4.1~18.4.2

⑰ 18.2.2

⑱ 18.2.2

⑲ 18.3.3,4 (表19.3.1,2)

⑳ 18.4.1~18.4.2

㉑ 18.4.2,3 (表18.4.1~8)

㉒ 18.4.2

① 接着剤

② フローリング張り

③ 9 敷き

④ せつこうボード、その他ボード及び合板張り

⑤ 18.5.2-6 (表18.5.1~5)

⑥ 18.2.2,3

⑦ 18.2.2

⑧ 18.2.2

⑨ 18.2.2

⑩ 18.2.2

⑪ 18.2.2

⑫ 18.2.2

⑬ 18.2.2

⑭ 18.2.2

⑮ 18.2.2

⑯ 18.2.2

⑰ 18.2.2

⑱ 18.2.2

⑲ 18.2.2

⑳ 18.2.2

㉑ 18.2.2

① 接着剤

② フローリング張り

③ 9 敷き

④ せつこうボード、その他ボード及び合板張り

⑤ 18.5.2-6 (表18.5.1~5)

⑥ 18.2.2,3

⑦ 18.2.2

⑧ 18.2.2

⑨ 18.2.2

⑩ 18.2.2

⑪ 18.2.2

⑫ 18.2.2

⑬ 18.2.2

⑭ 18.2.2

⑮ 18.2.2

⑯ 18.2.2

⑰ 18.2.2

⑱ 18.2.2

⑲ 18.2.2

⑳ 18.2.2

㉑ 18.2.2

① 断熱材

② 断熱材

③ 断熱材

④ 断熱材

⑤ 断熱材

⑥ 断熱材

⑦ 断熱材

⑧ 断熱材

⑨ 断熱材

⑩ 断熱材

⑪ 断熱材

⑫ 断熱材

⑬ 断熱材

⑭ 断熱材

⑮ 断熱材

⑯ 断熱材

⑰ 断熱材

⑱ 断熱材

⑲ 断熱材

⑳ 断熱材

㉑ 断熱材

① 断熱材

② 断熱材

③ 断熱材

④ 断熱材

⑤ 断熱材

⑥ 断熱材

⑦ 断熱材

⑧ 断熱材

⑨ 断熱材

⑩ 断熱材

⑪ 断熱材

⑫ 断熱材

⑬ 断熱材

⑭ 断熱材

⑮ 断熱材

⑯ 断熱材

⑰ 断熱材

⑱ 断熱材

⑲ 断熱材

⑳ 断熱材

㉑ 断熱材

① 断熱材

② 断熱材

③ 断熱材

④ 断熱材

⑤ 断熱材

⑥ 断熱材

⑦ 断熱材

⑧ 断熱材

⑨ 断熱材

⑩ 断熱材

⑪ 断熱材

⑫ 断熱材

⑬ 断熱材

⑭ 断熱材

⑮ 断熱材

⑯ 断熱材

⑰ 断熱材

⑱ 断熱材

⑲ 断熱材

⑳ 断熱材

㉑ 断熱材

① 断熱材

② 断熱材

③ 断熱材

④ 断熱材

⑤ 断熱材

⑥ 断熱材

⑦ 断熱材

⑧ 断熱材

⑨ 断熱材

⑩ 断熱材

⑪ 断熱材

⑫ 断熱材

⑬ 断熱材

⑭ 断熱材

⑮ 断熱材

⑯ 断熱材

⑰ 断熱材

⑱ 断熱材

⑲ 断熱材

⑳ 断熱材

㉑ 断熱材

工事名	令和7年度西国東海岸総合事業 2・3号排水機場上屋築造工事
図面名	建築工事特記仕様書(7/8)
作成年月日	—
縮尺	S=1:100N
図面番号	—
会社名	—
事務所名	九州建設 西国東海岸保全事業所

1 フリーアクセスフロア
施工箇所 標準 寸法(mm) 高さ(mm) 耐震性能 所定荷重 表面仕上げ材 備考
電気室 電機室

寸法精度
標準仕様書20.2.2(5) ①(1)~③による
厚さ ±0.5mm
平面度 パネル面0.1mm以下
中心と各頂点を結ぶ線上部 2.0mm以下
表面仕上げ材の品質、性能は、標準仕様書19章による。

2 可動間仕切り
構造形式 表面仕上げ材 遮音性能(α) 防火性能
スタッド式(内蔵)
スタッド式(露出)
スタッドパネル式
パネル式

3 移動間仕切り
走行方向 操作方式 圧縮装置の種類 総厚さ(mm) 表面仕上げ材 遮音性能(α) 防火性能
手動式
電動式
手動式
電動式

④ トイレブース
裏面材の材質 扉部 ドアエッジ
メラミン樹脂系化粧紙
ウレタン樹脂系化粧紙

5 視覚障害者用床タイル
施工箇所 種類 寸法(mm) 厚さ(mm)
廊内
廊外

6 階段昇り止め
材種 幅(mm) 取付け方法 継部フラットエンド
ステンレス製(SUS 304)
ビニルタイヤ入り

7 手すり
材種 表面仕上げ 直径(mm) 取付箇所 備考
※集成材
ステンレスパイプ
鋼製パイプ
ビニル製ハンドル

8 乗降及びホワイトボード
種類 寸法(mm) 色 形式
黒板
ホワイトボード

9 鏡
取付箇所()
寸法(mm)
厚さ(mm)

10 表示
区分 材質 寸法(mm) 厚さ(mm) 取付高さ(mm) 備考
新設防止表示
窓札
案内用図記号
とびら番号
庁舎案内板
各階案内板

11 煙突ライニング
煙突用成形ライニング材
適用安全使用温度
キャスタブル耐火材

12 ブラインド
形式 操作方式 種類 スラットの材質 スラットの幅(mm) ボックス・シェルの材質 寸法・取付箇所
横型
縦型

13 ロールスクリーン
材質 操作方式 遮光性能 寸法(mm) 取付箇所 備考
ポリエスチレン

⑬ カーテン
形式 開閉操作 ひだの種類 きれ地の種類 取付箇所 備考
シングル
ダブル

⑰ カーテンレール
材質 断面形状
アルミニウム製
ステンレス製

16 ブラインドボックス及びカーテンボックス
横幅×高さ(mm)
材質

⑳ 天井点検口
材質 寸法 形式 外径 内径
アルミニウム製

19 耐震スリット
方向 タイプ 耐火性能 防火性能 備考
垂直方向
水平方向

20 止水板
形式 差込式 構造式 変換り式
施工箇所

㉑ 洗し台ユニット
材質 寸法(mm) 備考
W D H

24 鏡
品質・性能
形状

25 成年受働物
26 車止め支柱
形式 材種 柱径・肉厚(mm) 高さ(mm)

27 フェンス
フェンスの種類
高さ

28 開口右及び開口コンクリート
コンクリートの設計基準強度
※水セメント比55%以下

29 開口右及び開口コンクリート開口ブロック積み積み
材種 材種 種類 質量区分 備考

30 鏡装飾架及び物品架
種類 規格等
鏡装飾架
鏡装飾品架

31 扉内提示板
材質
表面の材質

33 防煙壁埋設
形式 材質 厚さ(mm) 高さ(mm) 備考
※耐火入り壁材ガラス

34 収納器具
材質
形状・寸法
※耐火入り壁材ガラス

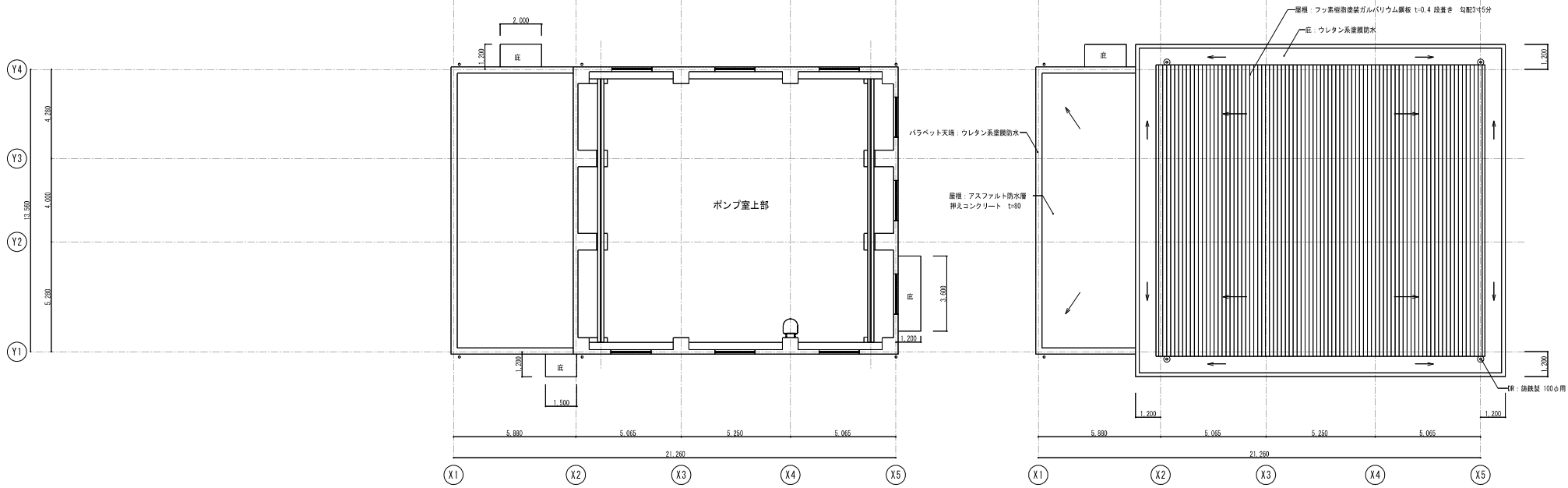
35 屋外掲示板
提示板
種類

36 駐地境界石
設置方法
被切り底を突き合わせる

⑬ 洗面化粧台
⑭ タオル掛け
⑮ 鏡板
⑯ 下足箱

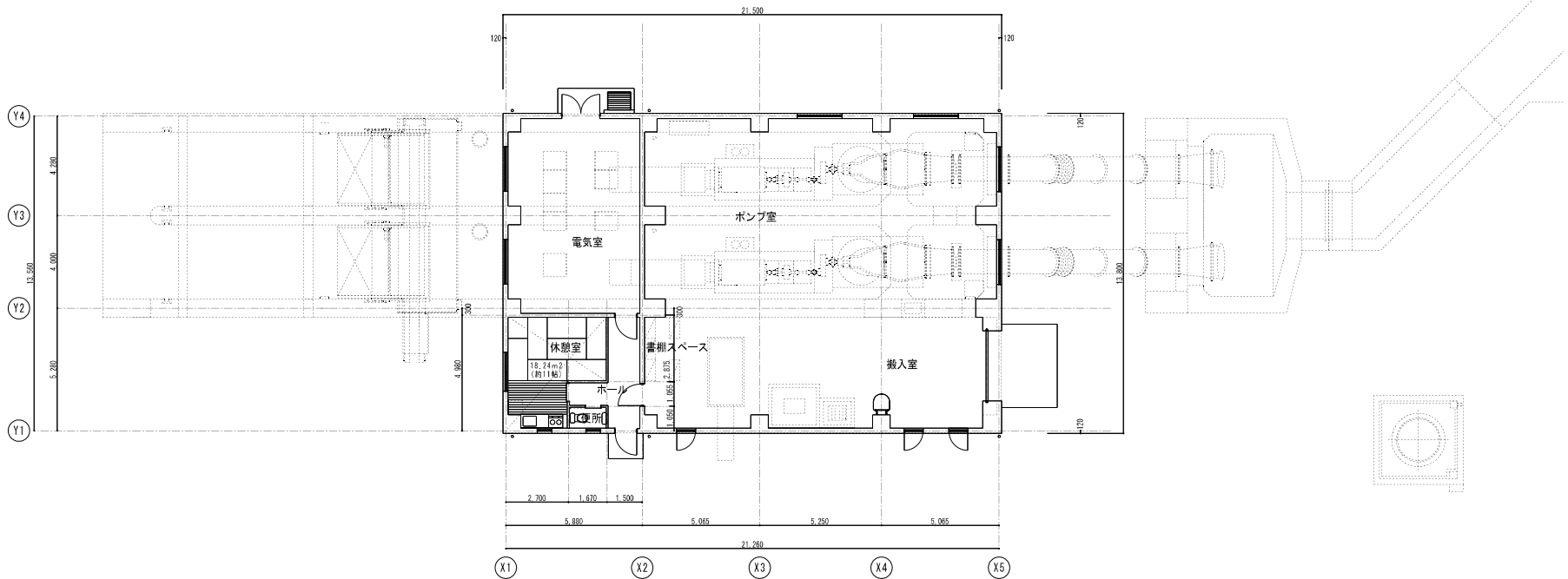
⑰ クローラー用スリッパキャップ
材質 内外表 縫製

工事名
図面名
作成年月日
縮尺
会社名
事務所名



1階上部平面図

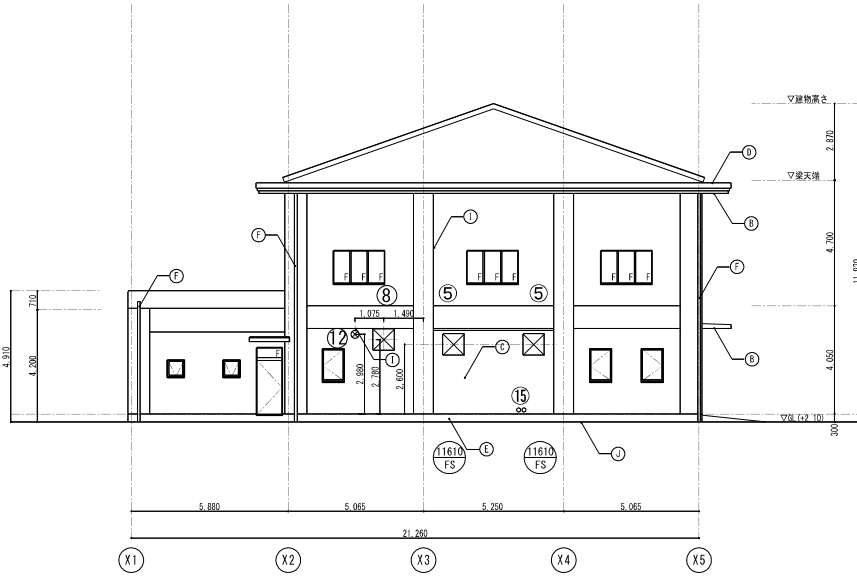
屋根伏図



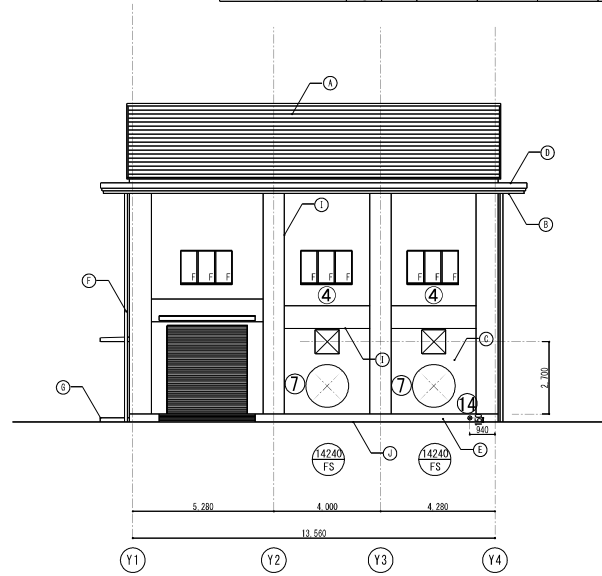
1階平面図

工事名	令和7年度西国東海岸保全事業 2・3号排水機場上屋建築工事		
図面名	平面図・屋根伏図		
作成年月日	—		
縮尺	S=1:100	図面番号	42
会社名	—		
事務所名	九州建設局 西国東海岸保全事業所		

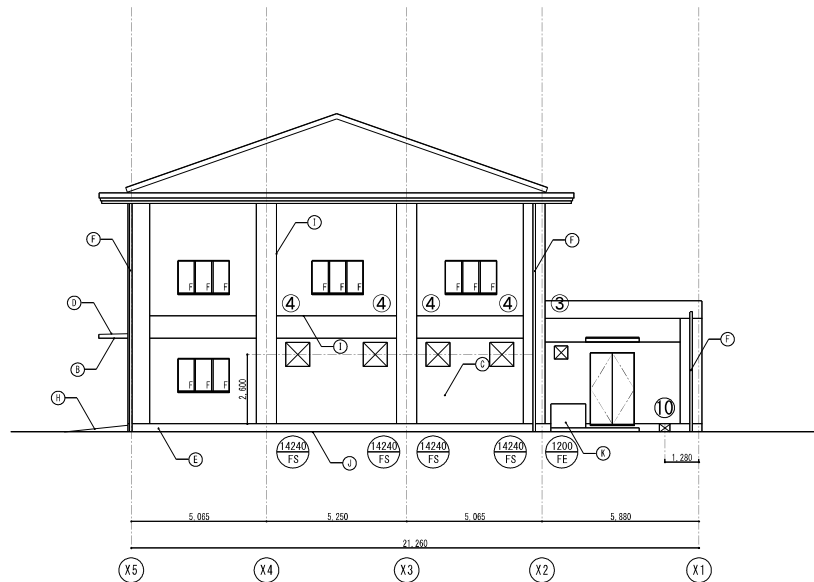
室名	記号	排気側				給気側								
		羽径 mm	風量 m ³ /min	風量 m ³ /h	ヶ所	1台あたり 風量m ³ /h	開口	記号	羽径 mm	風量 m ³ /min	風量 m ³ /h	ヶ所	1台あたり 風量m ³ /h	開口寸法
No1.No2主ポンプ室	①	700	330	19,800	2	9,900	900×900	④	700	1424	85,440	6	14,240	900×900
75KVA自家発電機室	②	400	40	2,400	1	2,400	550×550	⑤	600	387	23,220	2	11,610	800×800
配電設備室	③	300	20	1,200	1	1,200	450×450	⑥	300	20	1,200	1	1,200	450×450



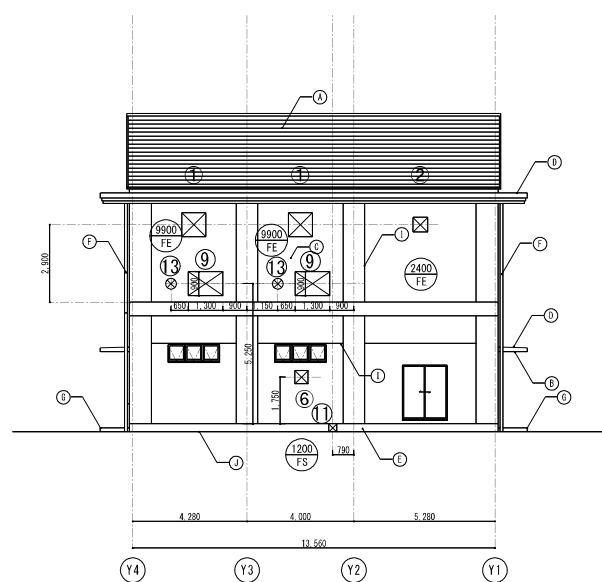
東立面図



北立面図



西立面図

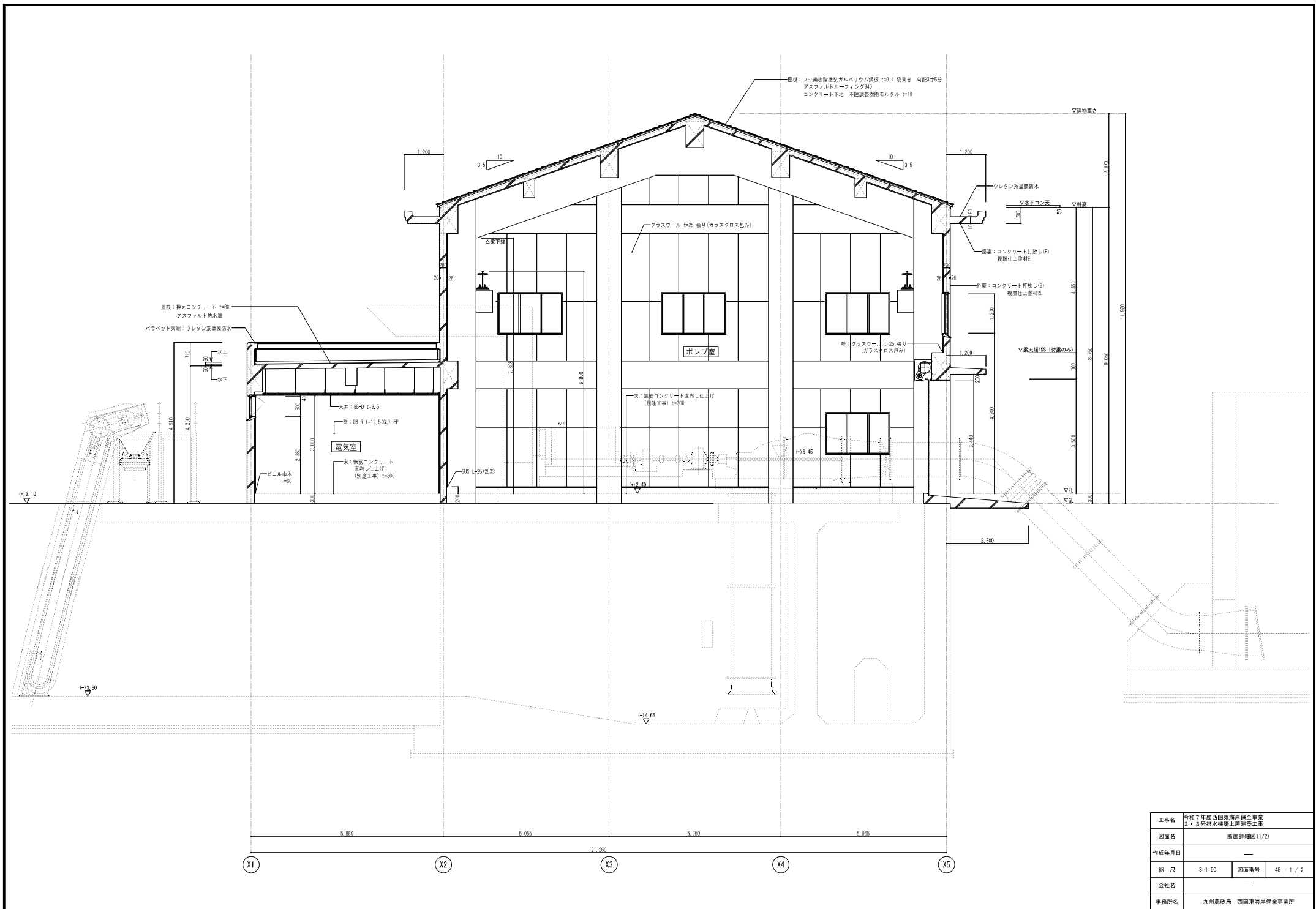


南立面図

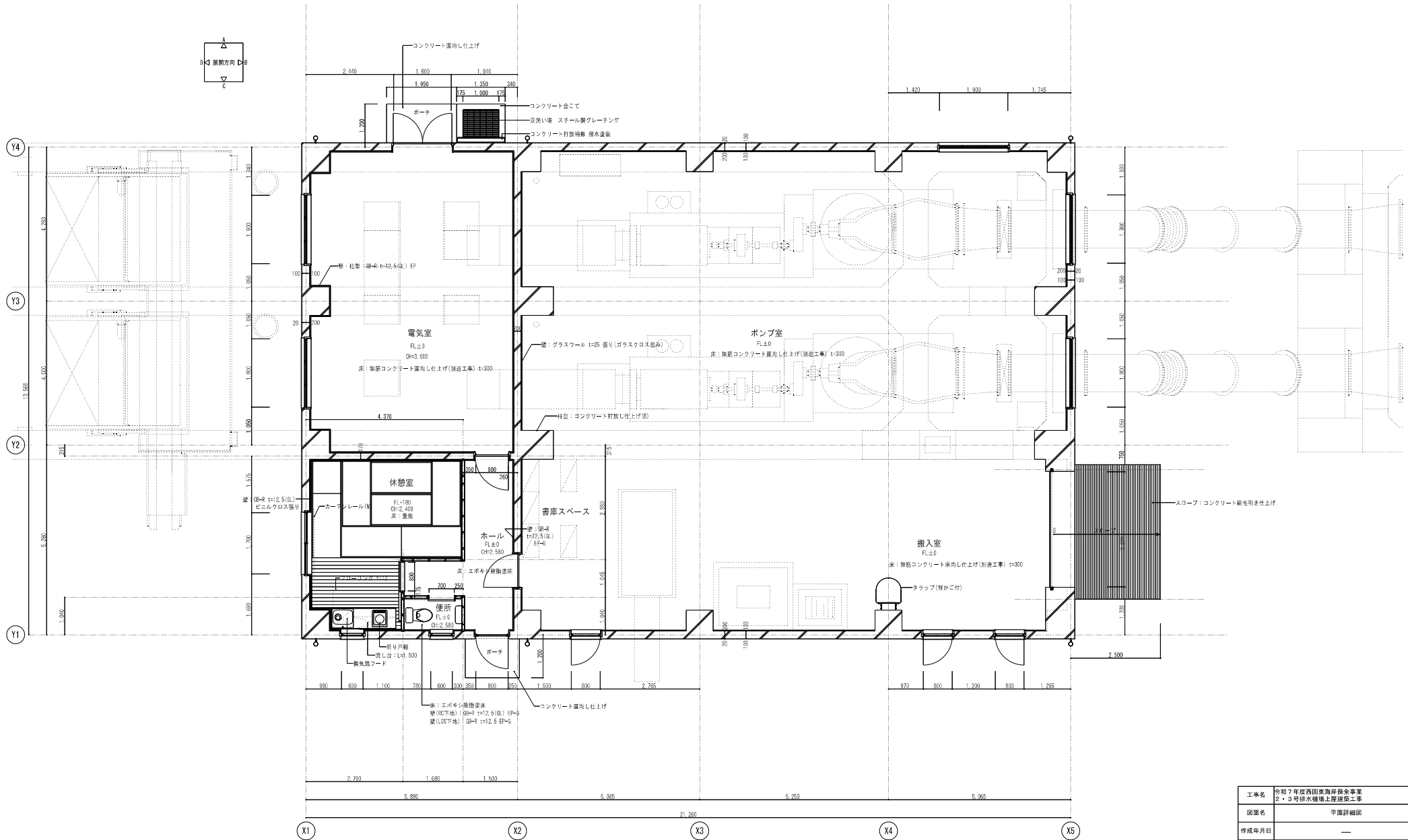
記号	開口寸法	ヶ所	備考
⑦	1600φ	2	
⑧	W800×H800	1	
⑨	W1300×H900	2	
⑩	W400×H300	1	
⑪	W300×H300	1	
⑫	300φ	1	
⑬	400φ	2	
⑭	150φ	1	
⑮	150φ	2	

記号	外部仕上
①	屋根：フッ素樹脂塗装ガルバリウム鋼板 L=0.4 程度 仕様：屋根断材
②	編裏・ケラバ・軒先：コンクリート打放し⑧の上 複層仕上塗材 E
③	外壁：コンクリート打放し⑧の上 複層仕上塗材 E
④	庇天端：コンクリート金コネの上ウレタン系塗料防水
⑤	巾木：コンクリート打放し⑧
⑥	縦樋：VP 100φ カラー
⑦	ポーチ：コンクリート面均し仕上げ
⑧	スロープ：コンクリート面毛引き
⑨	化粧目地：ポリウレタン系 20X15
⑩	打継目地：ポリウレタン系 28X20
⑪	足洗い場

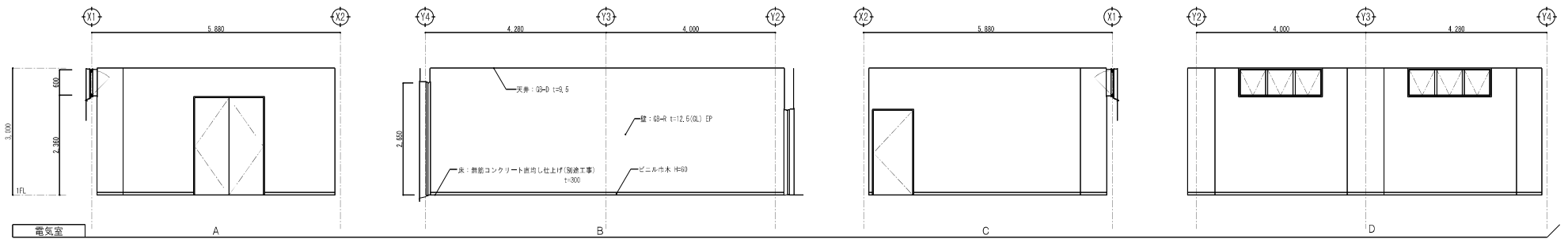
工事名	令和7年度西国東海岸保全事業 2・3号排水機場上屋建築工事		
図面名	立面図		
作成年月日	—		
縮尺	S=1:100	図面番号	43
会社名	—		
事務所名	九州農政局 西国東海岸保全事業所		



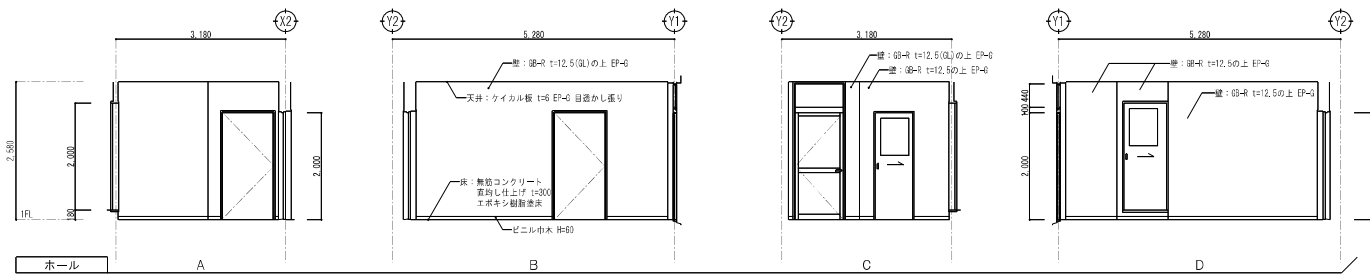
工事名	令和7年度西国東海岸保全事業 2・3号排水機場上屋建築工事		
図面名	断面詳細図 (1/2)		
作成年月日	—		
縮尺	S=1/50	図面番号	45-1/2
会社名	—		
事務所名	九州建設 西国東海岸保全事業所		



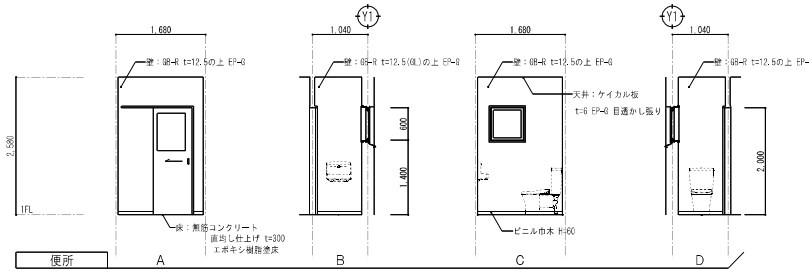
工事名	令和7年度西国東海岸保全事業 2・3号排水機場上層建築工事		
図面名	平面詳細図		
作成年月日	—		
縮尺	S=1:50	図面番号	46
会社名	—		
事務所名	九州農政局 西国東海岸保全事業所		



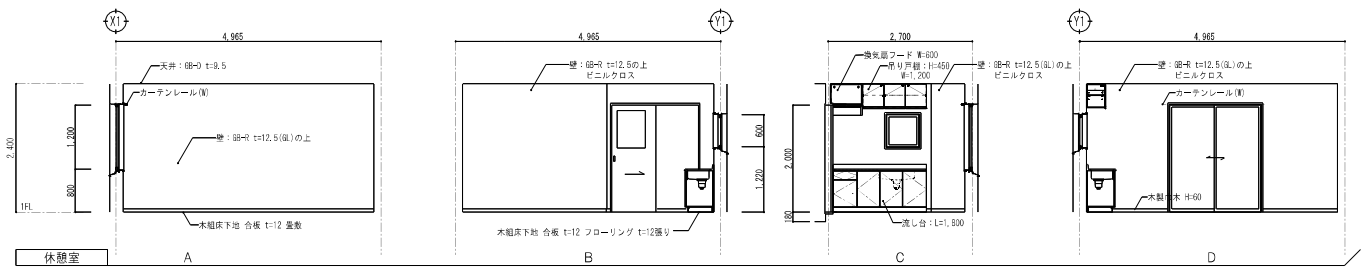
玄関



ホール

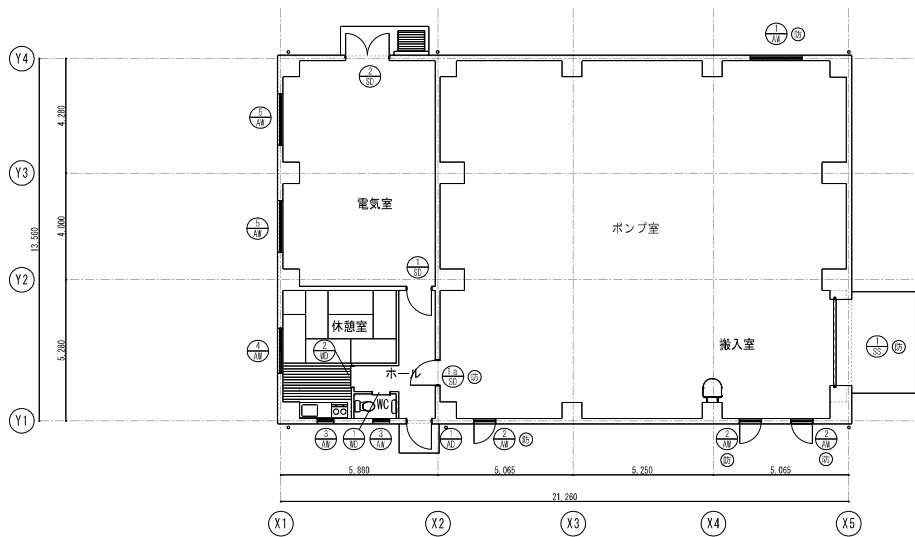


便所

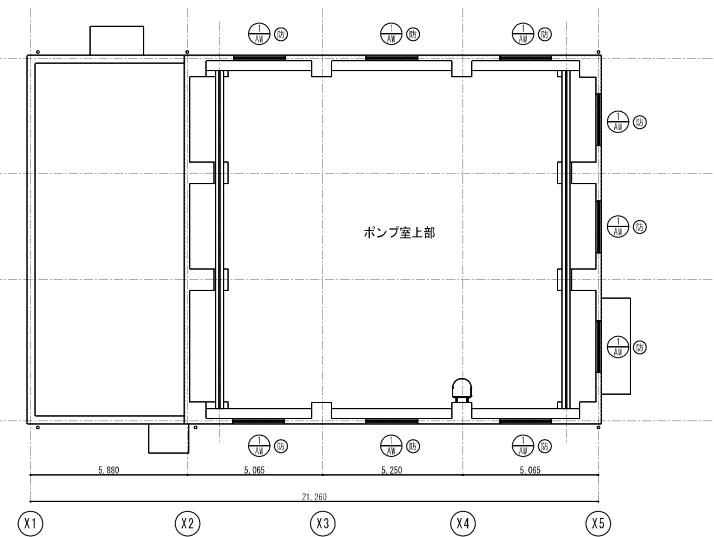


休憩室

工事名	令和7年度西国東海岸保全事業 2・3号排水機場上屋建築工事		
図面名	展開図		
作成年月日	—		
縮尺	S=1:50	図面番号	47
会社名	—		
事務所名	九州建設局 西国東海岸保全事業所		



1階平面図



1階上部平面図

凡例
 ◎ 防火設備を示す。

工事名	令和7年度西国東海岸保全事業 2・3号排水機棟上層建築工事		
図面名	棟具案内図		
作成年月日	—		
縮尺	S=1:100	図面番号	49
会社名	—		
事務所名	九州建設 西国東海岸保全事業所		

符号 名称 個数	① 1 AL	アルミ製FIX窓	10	② 2 AL	アルミ製片開き窓	3	③ 3 AL	アルミ製内開し窓	2	④ 4 AL	アルミ製引違い窓	1	⑤ 5 AL	アルミ製内開し窓(3連)	2		
姿図																	
場所	ポンプ室		ポンプ室		休憩室・便所		休憩室		電気室								
仕上 (枠共)	E-2		E-2		E-2		E-2		E-2								
建具	見込	70	70	70	70	70	70	70	70	70							
	ガラス	単入り型ガラス t=6.8	単入り型ガラス t=6.8	単入り型ガラス t=6.8	単入り型ガラス t=6.8	単入り型ガラス t=6.8	単入り型ガラス t=6.8	単入り型ガラス t=6.8	単入り型ガラス t=6.8	単入り型ガラス t=6.8							
建具枠見込 番種	アルミ水切		アルミ水切		アルミ水切		アルミ水切		アルミ水切								
建具金物	付属金物一式		付属金物一式		付属金物一式		付属金物一式		付属金物一式								
備考	アルミ縦線(4根)		アルミ縦線(4根)		アルミ縦線(4根)		アルミ縦線(4根)		アルミ縦線(4根)								
符号 名称 個数	① 1 AL	アルミ製片開き扉 + ランクFIX窓	1	① 1 ST	① 1 ST	① 1 ST	② 2 ST	② 2 ST	② 2 ST	② 2 ST	② 2 ST	② 2 ST	② 2 ST	② 2 ST	② 2 ST	② 2 ST	② 2 ST
姿図																	
場所	ホール		ホール		ホール		ホール		ホール								
仕上 (枠共)	E-2		E-2		E-2		E-2		E-2								
建具	見込	70	70	70	70	70	70	70	70	70							
	ガラス	単入り型ガラス t=6.8	単入り型ガラス t=6.8	単入り型ガラス t=6.8	単入り型ガラス t=6.8	単入り型ガラス t=6.8	単入り型ガラス t=6.8	単入り型ガラス t=6.8	単入り型ガラス t=6.8	単入り型ガラス t=6.8							
建具枠見込 番種	ステンレス		ステンレス		ステンレス		ステンレス		ステンレス								
建具金物	本組り錠、レバーハンドル、SUS寸番、DC		本組り錠、レバーハンドル、SUS寸番、DC		本組り錠、レバーハンドル、SUS寸番、DC		本組り錠、レバーハンドル、SUS寸番、DC		本組り錠、レバーハンドル、SUS寸番、DC								
備考	アルミ縦線(3根)		アルミ縦線(3根)		アルミ縦線(3根)		アルミ縦線(3根)		アルミ縦線(3根)								
符号 名称 個数	① 1 AL	木製片引きフラッシュ戸	1	② 2 AL	② 2 AL	② 2 AL	② 2 AL	② 2 AL	② 2 AL	② 2 AL	② 2 AL	② 2 AL	② 2 AL	② 2 AL	② 2 AL	② 2 AL	② 2 AL
姿図																	
場所	便所		便所		便所		便所		便所								
仕上 (枠共)	ポリエステル化粧合板		ポリエステル化粧合板		ポリエステル化粧合板		ポリエステル化粧合板		ポリエステル化粧合板								
建具	見込	36	36	36	36	36	36	36	36	36							
	ガラス	単ガラス t=4	単ガラス t=4	単ガラス t=4	単ガラス t=4	単ガラス t=4	単ガラス t=4	単ガラス t=4	単ガラス t=4	単ガラス t=4							
建具枠見込 番種	ステンレス枠 SUSフラッターレール		ステンレス枠 SUSフラッターレール		ステンレス枠 SUSフラッターレール		ステンレス枠 SUSフラッターレール		ステンレス枠 SUSフラッターレール								
建具金物	戸車、扉込引手、引戸錠(表示・非常開錠付)		戸車、扉込引手、引戸錠(表示・非常開錠付)		戸車、扉込引手、引戸錠(表示・非常開錠付)		戸車、扉込引手、引戸錠(表示・非常開錠付)		戸車、扉込引手、引戸錠(表示・非常開錠付)								
備考																	
符号 名称 個数	① 1 ST	スチール製電動重畳シャッター	1														
姿図																	
場所	搬入室		搬入室		搬入室		搬入室		搬入室								
仕上 (枠共)	SOP		SOP		SOP		SOP		SOP								
建具																	
建具枠見込 番種																	
建具金物	スラット厚: 1.6		スラット厚: 1.6		スラット厚: 1.6		スラット厚: 1.6		スラット厚: 1.6								
備考	ガイドレール・座板・マグサ: SUS 危害防止装置付		ガイドレール・座板・マグサ: SUS 危害防止装置付		ガイドレール・座板・マグサ: SUS 危害防止装置付		ガイドレール・座板・マグサ: SUS 危害防止装置付		ガイドレール・座板・マグサ: SUS 危害防止装置付								

工事名	令和7年度西国東海岸保全事業 2・3号排水機場上屋建築工事		
図面名	建具表		
作成年月日	—		
縮尺	S=1/50	図面番号	50
会社名	—		
事務所名	九州建設 西国東海岸保全事業所		

配筋標準図

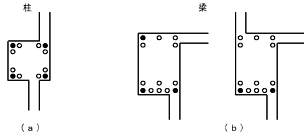
- この標準は、鉄筋コンクリート構造、鉄骨鉄筋コンクリート構造等の鉄筋工事に適用する。
- 図面、特記仕様書及び本配筋標準図に記載されていない事項は、国土交通大臣官庁官庁官庁官庁官庁「公共建築工事標準仕様書（最新版）」による。
- 形状寸法の単位は特記なき限りミリメートルとする。
- 地下部分（土壌保護物）は適用外とする。

第5章 鉄筋工事

3節 加工及び直立

5.3.2 加工

- 鉄筋の切断はシャークナーなどによって行なう。ただし現場でやむを得ない場合はガス切断とすることができる。
- 次の部分に使用する異型鉄筋の先端部には、フックを付ける。
 - 柱の四隅にある主筋で、重ね継手の場合及び最上層の隅部にある場合（下図（a）の●印で示す鉄筋）、及びRを根巻柱間の柱頭部
 - 梁主筋の重ね継手が、梁の出隅及び下端の隅部にある場合（下図（b）の●印で示す鉄筋）。ただし、基礎を除く。



- 建築の鉄筋（壁の一部となる場合を含む）
- 鉄基礎のP-スラブ
- 帯筋、あばら筋及び軸止筋。

- 鉄筋の折り曲げ形状及び寸法は、表5.3.1による。

表5.3.1 鉄筋の折曲げ形状及び寸法

折曲げ角度	折曲げ図	折曲げ内法直径 (D)		
		D16以下	D19~D28	D19~D38
180°		4d以上		
135°		3d以上	4d以上	5d以上
90°				
135°及び90° (軸止筋)				

5.3.4 継手及び定着

- 鉄筋の重ね継手は、次による。なお、径が異なる鉄筋の重ね継手の長さは、細い鉄筋の径による。
 - 主筋及び耐力壁の鉄筋の重ね継手の長さは、特記による。特記がなければ、4.0d（軽量コンクリートの場合は5.0d）と表5.3.2の重ね継手長さのうち大きい値とする。
 - (1)以外の鉄筋の重ね継手の長さは、表5.3.2による。

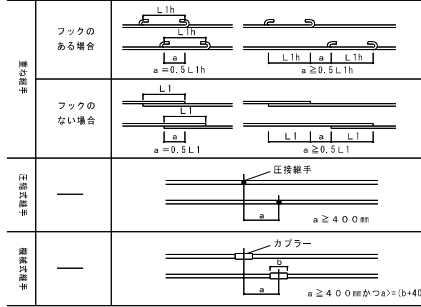
表5.3.2 鉄筋の重ね継手長さ

鉄筋の種類	コンクリートの設計基準強度 F_c (N/mm ²)	L1 (フックなし)		L1h (フックあり)
		1.8	2.1	2.4, 2.7
SD295A SD295B	1.8	4.5d	4.0d	3.5d
	2.1	4.0d	3.5d	2.5d
	2.4, 2.7	3.5d	3.0d	2.5d
SD345	1.8	5.0d	4.5d	3.5d
	2.1	4.5d	4.0d	3.0d
	2.4, 2.7	4.0d	3.5d	2.5d
SD390	1.8	5.0d	4.5d	3.5d
	2.1	4.5d	4.0d	3.0d
	2.4, 2.7	4.0d	3.5d	2.5d

(注) 軽量コンクリートの場合は、上表の値に5dを加えたものとする。

- 折り合う継手の位置は、表5.3.3による。ただし、壁の場合及びスラブ筋でD16以下の場合を除く。なお、先組み工法等で、柱・梁の主筋の継手を同一所に設ける場合は、特記による。

表5.3.3 隣合う継手の位置



- 鉄筋の定着は、次による。
 - 柱に取り付ける梁の引張り鉄筋の定着長さは、表5.3.4による。適用は特記による。
 - (1)以外の鉄筋の定着長さは、表5.3.4により適用は特記による。

表5.3.4 鉄筋の定着の長さ

鉄筋の種類	コンクリートの設計基準強度 F_c (N/mm ²)	フックなし		フックあり	
		L1	L2	L1h	L2h
SD295A SD295B	1.8	4.5d	4.0d	3.5d	3.0d
	2.1	4.0d	3.5d	3.0d	2.5d
	2.4, 2.7	3.5d	3.0d	2.5d	2.0d
SD345	1.8	5.0d	4.0d	3.5d	3.0d
	2.1	4.5d	3.5d	3.0d	2.5d
	2.4, 2.7	4.0d	3.0d	2.5d	2.0d
SD390	1.8	5.0d	4.0d	3.5d	3.0d
	2.1	4.5d	4.0d	3.5d	3.0d
	2.4, 2.7	4.0d	3.5d	3.0d	2.0d

- L1, L2, L1h: 2以外の直線定着の長さ及びフックあり定着の長さ
- L2h, L1h: 直線定着の長さのない箇所への直線定着の長さ及びフックあり定着の長さ
- L1, L2: 小梁及びスラブの下端筋の定着長さ。ただし基礎固定スラブ及びこれを兼ねる小梁を除く（なお、片持ち梁及び片持ちスラブの場合は20d及び10dを25dとする。）
- L1h: 小梁の下端筋のフックあり定着の長さ
- フックあり定着の場合は、図5.3.2に示すようにフック形状を含まない。また中間部での折り曲げは行なわない。
- 軽量コンクリートの場合は、表の値に5dを加えたものとする。
- 片持ちスラブは「5.3.片持ちスラブの基礎筋」を参照

- 定着の方法は図5.3.2による。
- 柱・梁の隅に折り曲げて定着する鉄筋の長さLが、表5.3.4のフックあり定着の長さL2 (L1h) 強度できない場合は、全長を表5.3.4に示す直線定着の長さL2 (L1) とし、かつ、余長を8d、柱・梁から基礎外面までの投影定着長さを表5.3.5に示す水平投影定着長さ（かつ、梁主筋の柱内定着においては、原則として、柱せいりの3/4倍以上）をのみ込ませる。

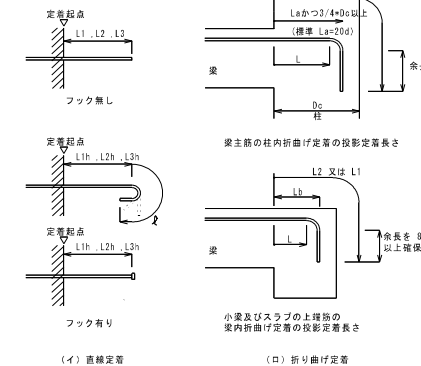


図5.3.2 定着の方法

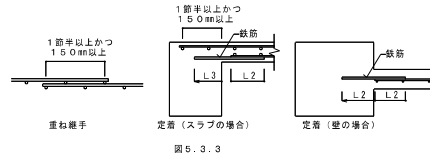
表5.3.5 投影定着長さ

鉄筋の種類	コンクリートの設計基準強度 F_c (N/mm ²)	La		Lb
		1.8	2.0d	1.5d
SD295A SD295B	1.8	2.0d	1.5d	1.5d
	2.1	1.5d	1.5d	1.5d
	2.4, 2.7	1.5d	1.5d	1.5d
SD345	1.8	2.0d	2.0d	1.5d
	2.1	2.0d	2.0d	1.5d
	2.4, 2.7	1.5d	1.5d	1.5d
SD390	1.8	2.0d	2.0d	2.0d
	2.1	2.0d	2.0d	2.0d
	2.4, 2.7	2.0d	1.5d	1.5d

- La: 梁主筋の柱内折曲げ定着の投影定着長さ（基礎梁、片持ち梁及び片持ちスラブを含む）
- Lb: 小梁及びスラブの上端筋の梁内折曲げ定着の投影定着長さ（片持ち梁及び片持ちスラブを除く）
- 軽量コンクリートの場合は、表の値に5dを加えたものとする。

- その他の鉄筋の継手及び定着は、次による。

(イ) 片持ち梁の継手及び定着



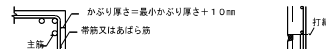
5.3.5 鉄筋のかぶり厚さ及び間隔

- 鉄筋及び溶接金網の最小かぶり厚さは、表5.3.6による。ただし、柱及び梁の主筋にD29以上を使用する場合は、主筋のかぶり厚さを、径の1.5倍以上として最小かぶり厚さを定める。
- 柱・梁等の鉄筋の加工に用いるかぶり厚さは、最小かぶり厚さに10mmを加えた数値を標準とする。

表5.3.6 鉄筋及び溶接金網の最小かぶり厚さ：建築構造物

構造部分の種類	最小かぶり厚さ (mm)	
	スラブ、耐力壁以外の壁	柱・梁、耐力壁
仕上げあり	20	30 (4.0)
仕上げなし	30	30 (4.0)
仕上げあり	20	30 (4.0)
仕上げなし	30	40 (4.0)
柱・梁、耐力壁	40	40
柱・梁、スラブ、壁	40	40
基礎、階梁、耐圧スラブ	70	70
衝突等を受け易い部分	60	60

- *印のかぶり厚さは、普通のコンクリートに適用し、軽量コンクリートの場合は、特記による。
- 「仕上げあり」とは、モルタル塗り等の仕上げのあるものをとし、鉄筋の耐久上有効でない仕上げ（仕上材料、塗装等）のものを除く。
- スラブ、梁、基礎及び階梁で、直接土に接する部分のかぶり厚さは、塗コンクリートの厚さを含まない。
- 結基礎の場合のかぶり厚さは、柱・梁からとする。
- 壁を受け取るおそれのある部分等、耐久性上不利な箇所には、特記による。
- 柱・梁筋のかぶり厚は、図5.3.5に示すように主筋の外周りを包んでいる帯筋、あばら筋で測定する。



- 右図に示す打直目部分は、シーリングが長時間たつと劣化することや強度変化や乾燥収縮が起りやすいことから仕上げなしとみなして、目地底りかぶりを確保する。

- 鉄筋相互のあきは、次の径のうち最大のもの以上とする。ただし、特記な鉄筋継手のあきは、特記による。
 - 粗骨材の最大寸法の1.25倍
 - 2.5mm
 - 鉄筋の径（呼び名に用いた数値d）の1.5倍



- 鉄骨鉄筋コンクリート造の場合、主筋と平行する鉄筋とのあきは、(d)による。
- 真直孔に接する鉄筋のかぶり厚さは、(c)による。

** 別図 各部配筋 **

1節 基礎及び基礎梁の配筋

1.1 直接基礎の配筋

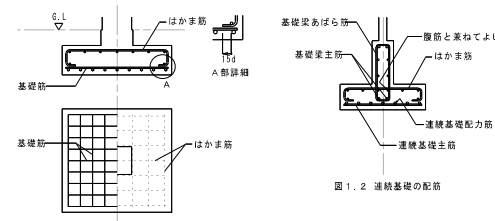


図1.1 独立基礎の配筋

1.2 基礎接合部の補強配筋

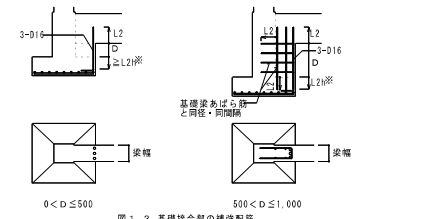
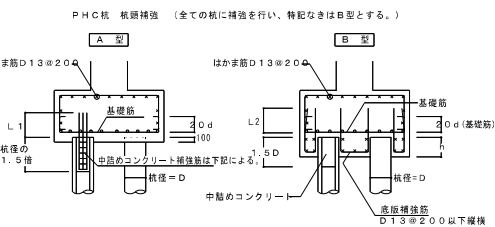


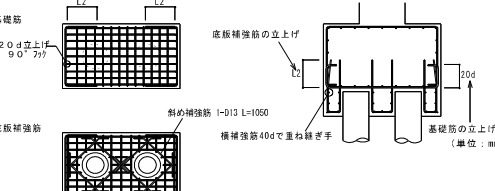
図1.2 基礎接合部の補強配筋

1.2-a 杭基礎（参考）



中鉄のコンクリート補強筋は下記による。
 ● くい径300φ以下 4-D13
 ● 450φ〜600φ 6-D13
 ● 600φ〜1000φ 6-D13
 ● 帯筋D10〜10D

- 中鉄のコンクリートの強度は基礎に同じとする。
- 基礎梁・はさまの90°フックの余長は1.5dとする。



工事名	令和7年度西国東海岸保全事業
図面名	配筋標準図(1/4)
作成年月日	—
縮尺	S=1:100 図面番号 52-1/4
会社名	—
事務所名	九州鹿島村 西国東海岸保全事業所

1.3 基礎梁主筋の継手、定着及び余長

- (a) 一般事項
 (1) 梁筋は、原則として柱をまたいで引き通すものとし、引き通すことができない場合は柱内に定着する。ただし、やむを得ず梁内に定着する場合は、図1.4による。
 (2) 梁筋を柱内に定着する場合は、3.1(a)(2)による。

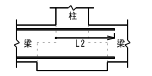


図1.4 梁筋の基礎梁内への定着

- (b) 独立基礎で基礎梁にスラブがつかない場合の主筋の継手、定着及び余長

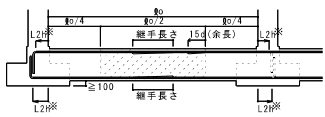


図1.5 主筋の継手、定着及び余長(その1)

- (c) 独立基礎で基礎梁にスラブがつく場合

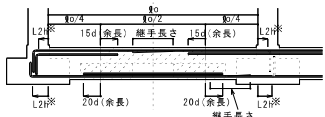


図1.6 主筋の継手、定着及び余長(その2)

- (d) 連続基礎及びべた基礎の場合の主筋の継手、定着及び余長

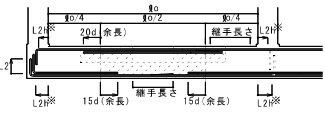


図1.7 主筋の継手、定着及び余長(その3)

- (注) 1. 図示のない事項は、3.1による。
 2. 印は、継手及び余長位置を示す。
 3. 破線は、柱内定着の場合を示す。
 ※ L2h を確保できない場合は、横仕(5.3.4(d)(3))によることができる。
 (=全長をL2以上とし、かつ投影長さLaと3/4dの確保、かつ余長8d以上)

4. 印は継手位置を示す。重ね継手の場合はL1をこの範囲に納めること。

1.4 基礎梁のあばら筋

あばら筋組み立ての形状及びフックの位置は、3.2(a)による。ただし、梁の上下にスラブがつく場合で、かつ、梁せいが1.5m以上の場合は図1.8によることができる。

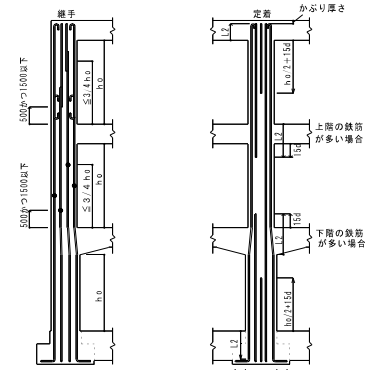


図1.8 基礎梁のあばら筋

2節 柱の配筋

2.1 柱主筋の継手、定着及び余長

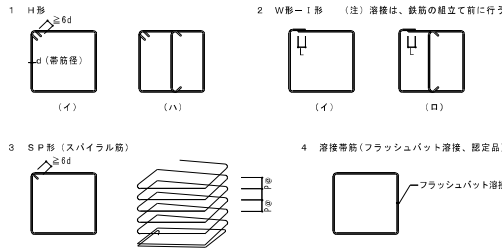
- (1) 柱筋定着長さ L2 が確保できない場合は、構造計算等により必要長さの確保を行なうものとする。
 (2) 柱筋主筋について、梁上端主筋との取り合いを考慮し、適切なふり厚きを確保する。
 (3) 重ね継手長さは、表5.3.2による。



- (注) 1. 柱の四隅にある主筋で、重ね継手の場合及び最上段の柱頭にある場合はフックを付ける。
 2. 隣り合う継手の位置は、横仕(表5.3.3)による。

図2.1 柱主筋の継手、定着及び余長

2.2 帯筋組み立ての形及び割付け



- (1) H形を標準とする。
 (2) フック及び継手の位置は交互とする。
 (3) 溶接する場合の溶接長さsは、両面フレア溶接の場合は5d以上、片面フレア溶接の場合は10d以上とする。
 (4) S P形において、柱筋及び柱筋の層間は1.5巻き以上の巻き巻きを行なう。
 (5) H形の135°曲げフックが困難な場合は W-1 形とする。

図2.2 帯筋組み立ての形

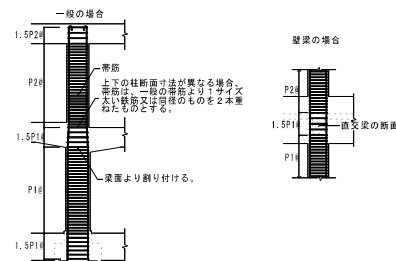


図2.3 帯筋の割付け

- (注) 1. 柱に取り付く梁に段差がある場合、帯筋の間隔を1.5P1φ又は1.5P2φとする範囲は、その柱にとりつくすべての方向の梁を考慮して適用する。
 2. 柱・梁口部の帯筋比は0.2%以上とする。

3節 梁の配筋

3.1 大梁主筋の継手、定着及び余長

- (a) 大梁主筋の継手及び定着の一般事項

- (1) 梁主筋は原則として柱をまたいで引き通すものとし、引き通すことができない場合は下筋(2)により柱内に定着することができる。ただし、やむを得ず梁内に定着する場合は、図3.1による。
 (2) 梁主筋を柱内に折り曲げて定着する場合は次のように。なお、定着の方法は横仕(5.3.4(d)(3))による。
 上筋筋：曲げ降ろす。
 下筋筋：原則として曲げ上げる。

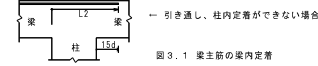


図3.1 大梁主筋の梁内定着

- (3) 段違い梁は、図3.2による。

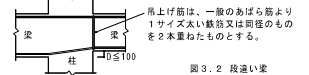
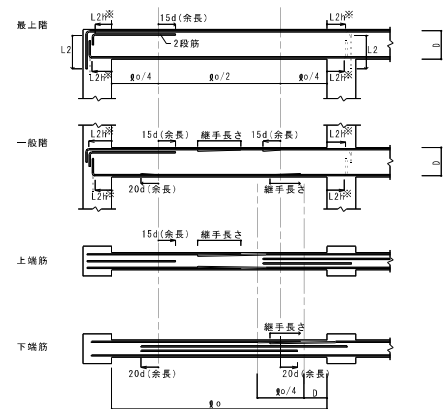


図3.2 段違い梁

- (b) ハンチのない場合の重ね継手、定着、余長は図3.3による



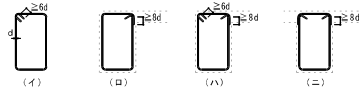
- (注) 1. 継手中心位置は次による。
 上筋筋：中央 $l_0/2$ 以内かつ柱面より梁せい(D)以上とする。
 下筋筋：柱面より梁せい(D)以上とし、 $l_0/4$ を加えた範囲以内
 2. 横仕(5.3.2(b)(2))で定められた場合は、フックを付ける。
 3. 印は継手及び余長位置を示す。
 4. 破線は柱内定着の場合を示す。
 ※ L2h を確保できない場合は、横仕(5.3.4(d)(3))によることができる。
 (=全長をL2以上とし、かつ投影長さLaと3/4dの確保、かつ余長8d以上)

図3.3 大梁の重ね継手、定着及び余長

- (c) ハンチのある場合は、横仕(各部配筋参考図3.4)による。

3.2 あばら筋(小梁、片持ち梁、基礎梁含む)の組み立ての形及び割付け等

- (a) あばら筋組み立ての形及びフックの位置



1. (イ)形を標準とする。ただし、L形梁の場合は、(ロ)又は(ハ)、T形梁の場合は(ロ)~(ニ)とすることができる。
 2. フックの位置は(イ)の場合は交互とし、(ロ)の場合は、L形ではスラブのつっ伏、T形では交互とする。
 なお、(ハ)の場合はスラブの付く側を90°折り返す。

図3.4 あばら筋組み立ての形

(b) あばら筋の割付け

- (1) 間隔が一律で、ハンチのない場合。



図3.6

- (2) 間隔が一律で、ハンチのある場合。



図3.7

- (3) 梁の端部で間隔の異なる場合。

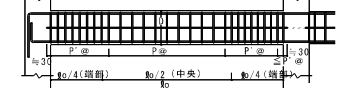


図3.8

1. あばら筋は、柱壁の位置から割り付ける。
 2. 図中のPφ、P'φは特記されたあばら筋の間隔を示す。

(c) 腹筋及び幅止筋

- (1) 一般の梁

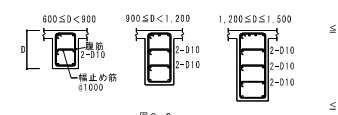


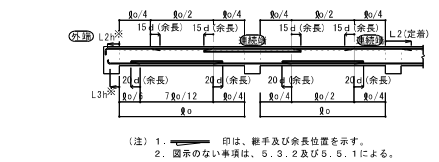
図3.9

1. 腹筋を配筋する場合の継手長さは、特記なき限り150mm程度とする。
 2. 幅止筋及び受け用幅止筋はD10~1000程度とする。

図3.10

3.4 小梁主筋の継手、定着及び余長

- (a) 連続小梁の場合



- (注) 1. 印は、継手及び余長位置を示す。
 2. 図示のない事項は、5.3.2及び5.3.1による。

図3.11 小梁主筋の継手、定着及び余長(その1)

- (b) 単純小梁及び梁の端部で間隔の異なる場合

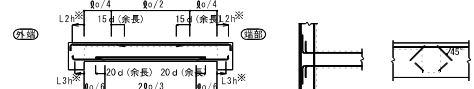


図3.12-1

図3.12 小梁主筋の継手、定着及び余長(その2)

1. 印は、余長位置を示す。
 2. 梁せいが小さく断面で余長が取れない場合は、斜めにしても良い。
 3. 図示のない事項は1.3及び3.1に準ずる。
 ※ L2h、L3h を確保できない場合は、横仕(5.3.4(d)(3))によることができる。

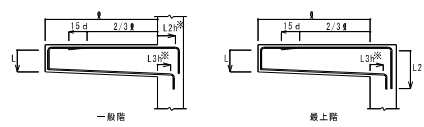
- (c) あばら筋は、3.2による。

- (d) 打増し補強は、3.3による。

工単名	令和7年度西国東海岸保全事業		
図面名	配筋標準図(2/4)		
作成年月日	—		
縮尺	S=1:100N	図面番号	52-2/4
会社名	—		
事務所名	九州農政局 西国東海岸保全事業所		

3.5 片持ち梁主筋の継手、定着及び余長

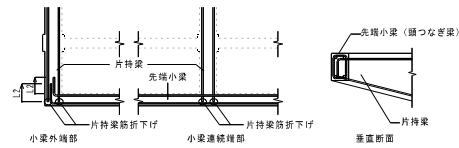
(a) 先端に小梁のない場合



1. 印は、余長位置を示す。
 2. 先端の折り曲げ長さは、梁せいからかり厚さを除いた長さとする。
 3. 図示のない事項は3.1による。
- ※ L2h、L3hを確保できない場合は、横柱(5.3.4(d)(3))によることができる。

図3.13 片持ち梁主筋の定着及び余長

(b) 先端に小梁のある場合

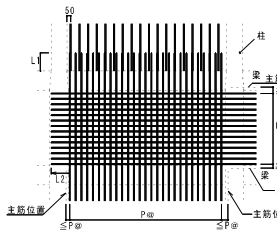


1. 図示のない場合は、上記(a)による。
2. 先端小梁先端部の主筋は片持ち梁内に水平定着する。
3. 先端小梁の連結部は、片持ち梁の先端を貫通する通し筋としてよい。

図3.14

4節 壁及びその他の配筋

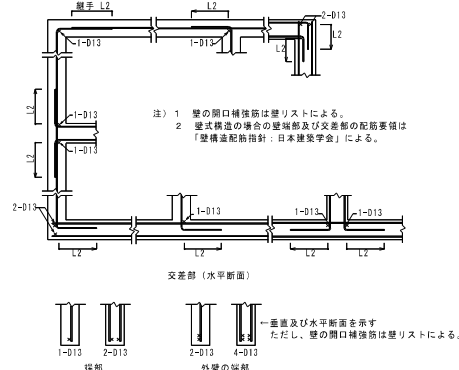
4.2 壁の継手及び定着



1. 中のP@は、特記された壁筋の間隔を示す。
2. 壁筋の重ね継手はL1、定着長さはL2とする。
3. 幅止め筋は、縦筋ともD10-1000とする。
4. 重ね継手L1の長さは、耐力壁及び一般壁ともに4.0d (dは鉄筋径)とする。

図4.1 壁の配筋

4.3 壁の交差部及び端部の配筋



- 注) 1 壁の開口補強筋は壁リストによる。
2 壁式構造の場合の壁端部及び交差部の配筋要領は「壁構造配筋指針・日本建築学会」による。

図4.2 壁の交差部及び端部の配筋

4.6 パラペット

パラペットの標準配筋は、表4.5による。

表4.5 パラペットの標準配筋

コンクリート厚さ	方向	配筋	先端補強筋
特記による	縦	D10-150@ダブル	D10-150@ 4-D13
	横	D10-150@ダブル	D10-150@ 4-D13

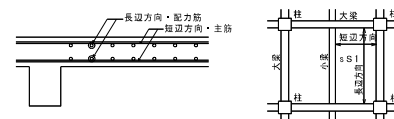
5節 スラブの配筋

5.1 スラブの基準配筋

表5.1 S形基準配筋(参考)

配筋種別	短辺方向主筋 全長	長辺方向配筋 全長	配筋種別	短辺方向主筋 全長	長辺方向配筋 全長
sS1	D13-100@	D13-100@	sS8	D10, D13-150@	D10-150@
sS2	同上	D13-150@	sS9	同上	D10-200@
sS3	同上	D10, D13-150@	sS10	D10, D13-200@	D10, D13-200@
sS4	D13-150@	D13-150@	sS11	同上	D10-200@
sS5	同上	D10, D13-150@	sS12	同上	D10-250@
sS6	同上	D13-150@	sS13	D10-200@	D10-200@
sS7	D10, D13-150@	D10, D13-150@	sS14	同上	D10-250@

(注) 上階部、下階部とも同一配筋とする。



1. 配筋の割付は中央から行い、その端部は定められた間隔以下とする。
2. 鉄筋の重ね継手長さはL1とする。

図5.1 スラブの配筋

5.2 スラブ筋の定着及び受け筋

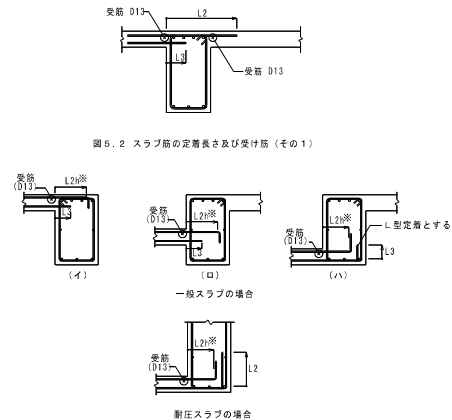


図5.2 スラブ筋の定着長さ及び受け筋(その1)

- ※ L2hを確保できない場合は、横柱(5.3.4(d)(3))によることができる。
(=全長L2以上とし、かつ投影長さLbと余長8d以上を確保)

図5.3 スラブ筋の定着長さ及び受け筋(その2)

5.3 片持スラブの基準配筋

※1=上階筋 梁内定着長さ>(水平La以上+8d)の90°フック、部定着長さ=L2max
SD295でF24 以上の場合も L2≧35d とする。
※2=下階筋 水平10d以上+8dの90°フックまたは25d水平定着

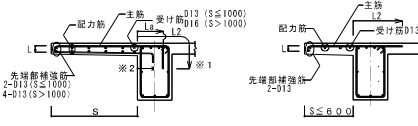


図5.4 片持ちスラブの配筋(その1) 図5.5 片持ちスラブの配筋(その2)

1. 先端の折り曲げ長さは、スラブ厚さよりかり厚さを除いた長さとする。
2. スラブに段差のない場合は、主筋を引き通してスラブに定着してもよい。
3. 片持ちスラブの下階筋は直結定着の場合は25d以上とする。

5.4 片持ちスラブの先端に壁が付く場合の配筋

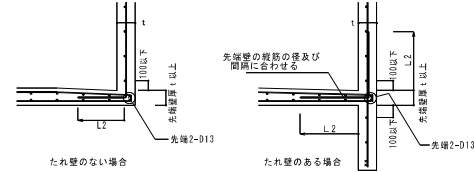


図5.6 先端に壁が付く場合の配筋

5.5 スラブの開口補強

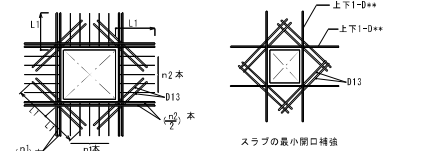


図5.7 スラブ開口部の補強筋

1. スラブ開口部によって切られる鉄筋と隔壁の鉄筋で閉鎖を補強し、隣各部に斜め方向に2-D13 (-2*L1) シングルを上下筋の内側に配筋する。ただし最小径差をお上図に示す。
2. スラブ開口部の最大径が隔壁間の鉄筋間隔以下で、鉄筋を緩やかに曲げることにより、開口部を空けて配筋できる場合は、補強を省略することができる。
3. 上図による開口補強は、開口の最大径が700mm 以下の場合とする。

5.6 出隅部及び入隅部の補強

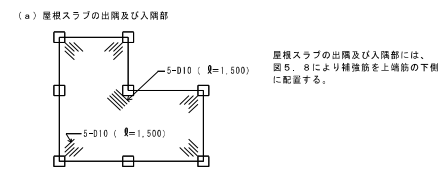


図5.8 出隅及び入隅部の補強配筋

(b) 片持ちスラブの出隅部

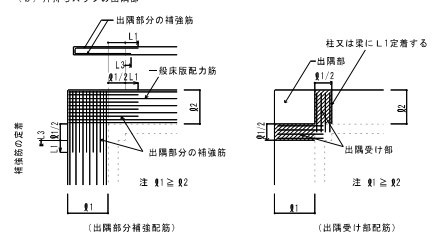


図5.9 片持ちスラブ出隅部の補強配筋

1. 補強の配筋は、特記による。特記がなければ図5.9に示すようにD10@ダブルを配筋筋間隔に配置する。
2. 出隅受け筋(図5.9の斜線部分)の配筋は、特記による。特記なければ一般部分の1/2のピッチとする。

5.3 スラブ等の打ち継ぎ補強補強

(c) 土間スラブの打ち継ぎ補強筋

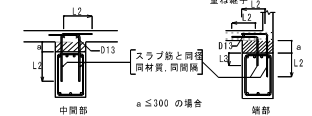


図5.10 打ち継ぎ補強配筋

(b) 土間コンクリートと基礎梁との接合部配筋

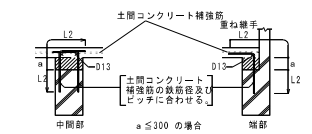


図5.11 土間コンクリートと基礎梁との接合部配筋

5.8 段差のあるスラブの補強

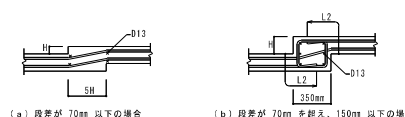


図5.12 段差のあるスラブの補強配筋

150mm以下の段差のあるスラブの場合に限る。

工事名	令和7年度国土海洋部保全事業		
図面名	2-3号排水機場上屋建築工事		
作成年月日	—		
縮尺	S=1:100N	図面番号	52-3/4
会社名	—		
事務所名	九州建設局 西国東海岸保全事業所		

6節 階段の配筋

6.1 片持スラブ形階段の基準配筋

階段の基準配筋は、標柱（各部配筋参考図表6.1）及び下記図6.1により、寸法及び配筋種別は、特記による。

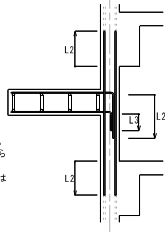


図6.1 片持スラブ形階段配筋の定着

1. 壁配筋及び階段主筋は構造図による。
2. 階段主筋は、壁の中心線を越えてから壁に降ろす。
3. スラブ配筋の継手及び定着の長さとは標柱（表5.3.4）のL3とする。

6.2 二辺固定スラブ形階段の基準配筋

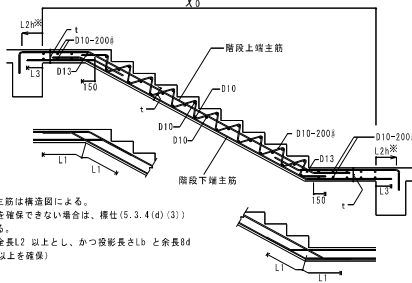


図6.2 二辺固定スラブ形階段配筋（その1）

1. 階段主筋は構造図による。
- ※ L2h を確保できない場合は、標柱(5.3.4.(d)(3))による。
(=全長L2以上とし、かつ投影長さlbと余長8d以上を確保)

7節 梁貫通孔

7.1 梁貫通孔の補強（共通仕様書よりも条件が厳しいので注意）

- 梁貫通孔の補強は、特記による。特記がなければ次のとおり。
- (1) 梁貫通孔補強筋の名称等は、図7.1による。
 - (2) 孔の径は、梁せいDの1/4以下とし、孔が円形でない場合はこの外径とする。
 - (3) 孔の上下方向の位置は梁せいの中心付近とし、図7.3による6寸法を確保する。
 - (4) 孔の中心位置の径度は、柱及び直交する梁（小梁）の面から原則として1.5D（Dは梁せい）以上とする。
 - (5) 孔が並列する場合の中心間隔は、梁の開口寸法の孔径の3倍以上とする。
 - (6) 縦筋及び上下縦筋は、あばら筋の形に配筋する。
 - (7) 縦筋筋は、主筋の内側とする。やむを得ない場合は、監督員の承認を受けて外側とすることができる。また、鉄筋の定着長さは、図7.2による。
 - (8) 孔の開口部を避けて配筋できる場合は、補強を省略することができる。
 - (9) 溶接金網の全長は、1枚子以上とし、突出は、10mm以上とする。
 - (10) 溶接金網の貫通孔部分には、鉄筋1-13φのリング筋を取り付ける。
 - (11) 溶接金網の斜付け地点は、横筋ではあばら筋の下側とし、縦筋では貫通孔の中心とする。

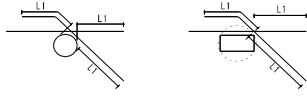


図7.2 補強筋の定着長さ



図7.3

配筋種別選定表用せん断補強量

A	D10-200φ
B	D10-150φ
C	D10-125φ
D	D13-200φ
E	D10-100φ
F	D13-150φ
H	D13-100φ

貫通孔補強H形（F=240kg/cm以下）

はりせい (cm)	30			35			40			45			50			55		
	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C
50	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
55	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
60	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
65	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
70	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
75	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
80	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
85	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
90	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
95	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
100	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
105	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
110	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
115	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
120	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3

(注) - はりせいで上表の上にある場合は、補強量の多い方を使用する。

(1) 既製品（使用時は構造計算を行い、設計者及び監督員と打ち合わせること。）

- リング型 ・ バイ型 ・ バイP型 ・ プレート型

2.3 柱の打ち増し補強

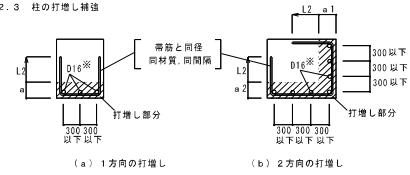


図2.3 柱の打ち増し補強配筋

1. 柱の打ち増し幅（a,a1,a2）が70mm以上の場合は補強を示し、200mmを越える場合の軸方向の補強筋（※印）は原則別図による。
2. 帯筋と同一方向の補強筋は、帯筋と同径、同材質、同間隔とし定着長さはL2とする
3. 軸方向の補強筋間隔は300mm以下とする。

3.3 梁の打ち増し補強

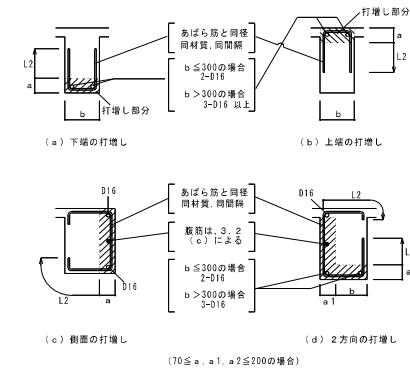


図3.3 梁の打ち増し補強配筋

1. 梁の打ち増し幅（a,a1,a2）が70mm以上の場合は補強を示し、200mmを越える場合の軸方向の補強筋（※印）は原則別図による。
2. あばら筋と同一方向の補強筋は、あばら筋と同径、同材質、同間隔とし定着長さはL2とする
3. b≧500の場合、軸方向補強筋の間隔は200mm以下として配置する。

4.5 壁の打ち増し補強

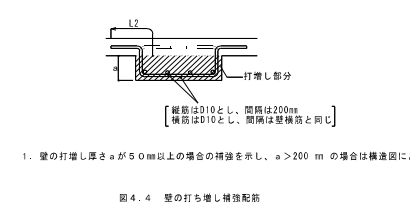


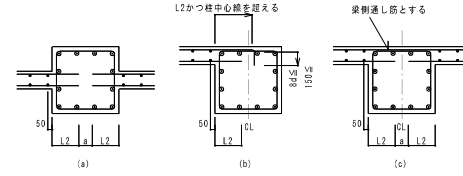
図4.5 壁の打ち増し補強配筋

1. 壁の打ち増し長さaが50mm以上の場合は補強を示し、a>200mmの場合は構造図による。

壁筋定着要領図

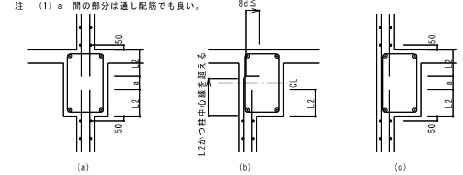
柱への定着

注 (1) a間の部分は通し配筋でも良い、L2かつ柱中心線を越える



梁への定着

注 (1) a間の部分は通し配筋でも良い、



1. a間の部分は通し配筋でも良い。
- (2) (b)で耐力壁の柱(梁)面側の壁筋を定着する場合は、直線部分はL2h以上かつ柱(梁)の中心線を越えること、さらに帯筋（あばら筋）コア内定着は(80, 150)max以上とする。本壁では耐力壁以外も上記に準ずるものとする。
3. 縦筋の配筋は壁リスト、構造詳細図、その他状況に合わせて良い。

工単名	令和7年度西国東海岸保全事業
図面名	配筋標準図(4/4)
作成年月日	—
縮尺	S=1:100N
図面番号	52-4/4
会社名	—
事務所名	九州農政局 西国東海岸保全事業所

鉄骨工作標準図 (1/2)

1 本標準図は溶接接合の標準を示すもので、構造図は本標準図より優先する。 2 構造図、本標準図に記載なきは、① 公共建築工事標準仕様書、② 建築鉄骨設計基準及び同解説、③ JASS6 鉄骨工事に準ずるものとする。 3 完全溶込み溶接部の検査は超音波探傷試験を行う。

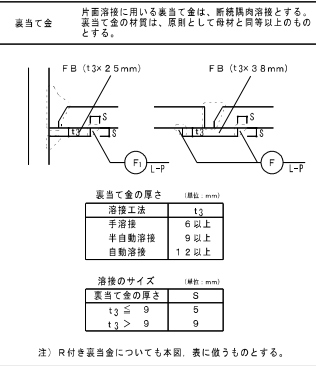
溶接記号の記載方法

*両面溶接とは、裏はつり有無にかかわらず、
鋼材の表側と裏側の両面より溶接を行うものとする。

溶接工法	アーク手溶接、ガスシールドアーク半自動溶接	H
	セルフガスシールドアーク半自動溶接	
	サブマージアーク自動溶接	A
	アークスタッド溶接	SW
溶接継手	突合わせ継手	B
	T型継手	T
	かど継手	L
	隅肉溶接	F
	部分溶込み溶接	P
	フレア溶接	FL
溶接面	片面溶接	1
	両面溶接	2

図例

溶接面 (両面溶接)
溶接継手 (突合わせ継手)
溶接工法 (手溶接又は半自動溶接)

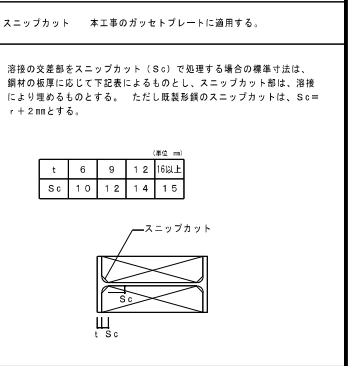
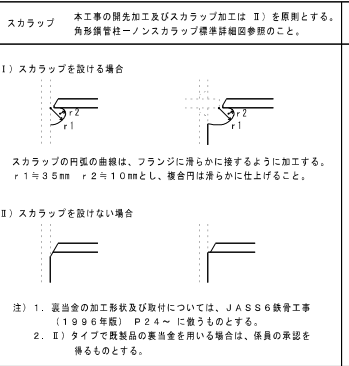
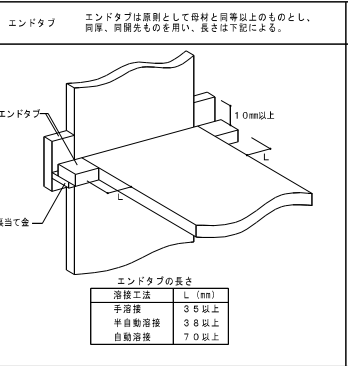


余盛り、裏はつり

余盛り
突合わせ継手、かど継手、隅肉溶接及びフレア溶接の溶接部は余盛りを行い、その高さの限度は下記による。

		(単位: mm)	
溶接継手	溶接工法	余盛りの限度	
突合わせ継手	手溶接	3	
かど継手	半自動溶接	4	
	自動溶接	4	
隅肉溶接	手溶接	3	
フレア溶接	半自動溶接	3	

裏はつり
突合わせ溶接における両面溶接は、原則として裏はつりを行い、裏はつりは、健全な溶接部分が現れるまで取り除いた後、裏溶接を行う。但し、自動溶接において完全溶込みがえられることが超音波探傷試験等で確認できる場合は、裏はつりを省略することができる。



突合わせ継手 (B)

(単位: mm)

T型継手 (T)

Sは、補強隅肉溶接を示し、そのサイズは突き合わせる板厚の1/4以上かつ10mm以下とする。

(単位: mm)

かど継手 (L)

Sは、補強隅肉溶接を示し、そのサイズは突き合わせる板厚の1/4以上かつ10mm以下とする。

(単位: mm)

両面隅肉溶接 (F2)

(アーク手溶接、ガスシールドアーク半自動溶接およびセルフガスシールドアーク半自動溶接)

(単位: mm)

部分溶込み溶接 (P)

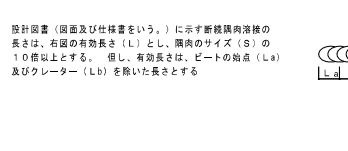
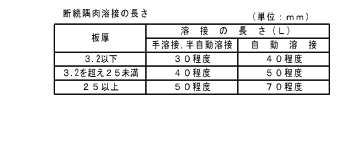
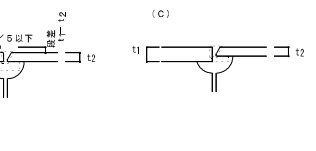
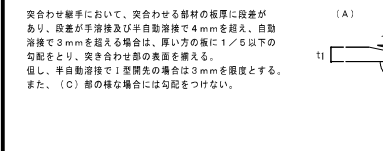
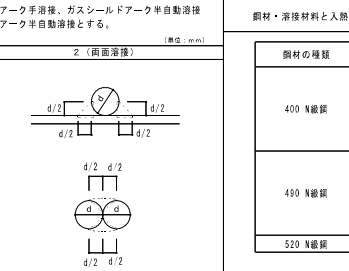
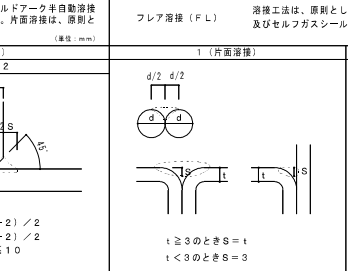
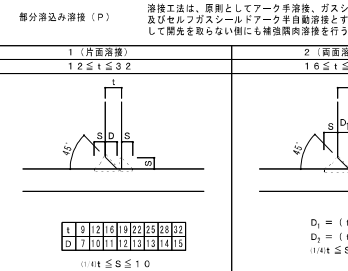
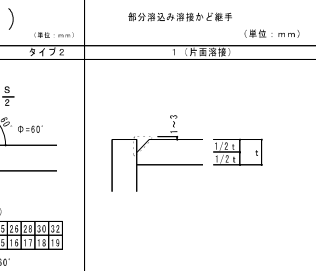
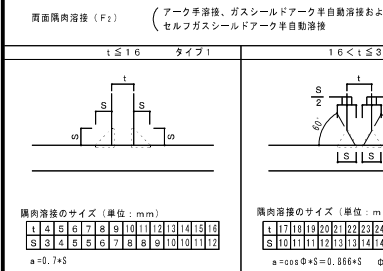
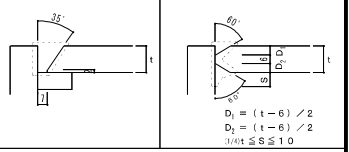
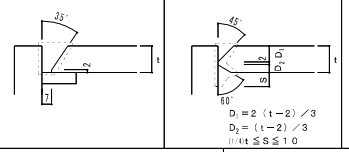
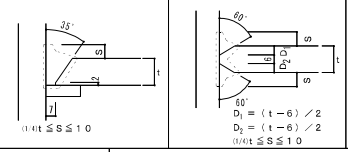
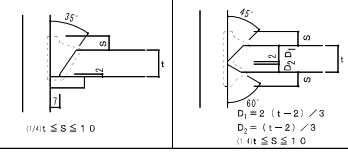
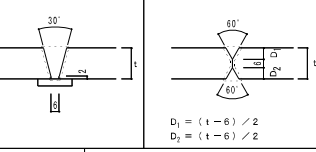
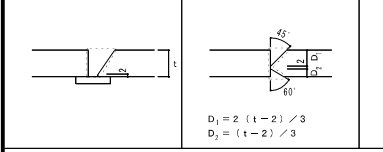
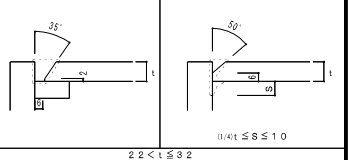
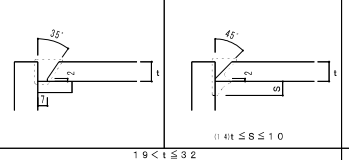
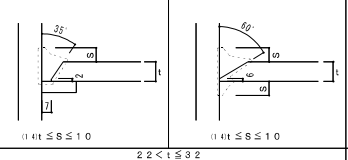
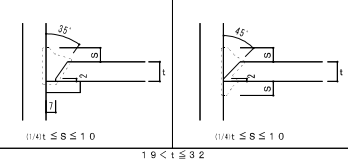
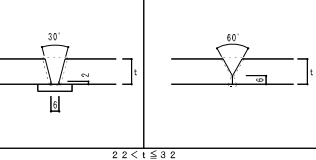
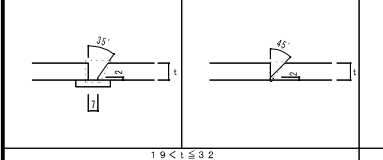
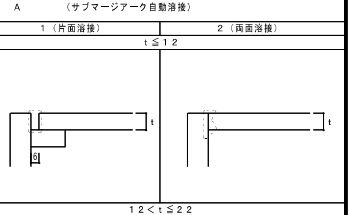
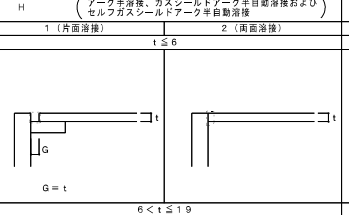
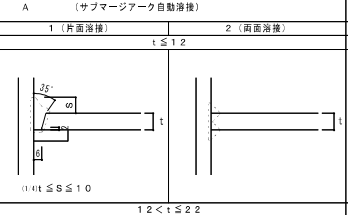
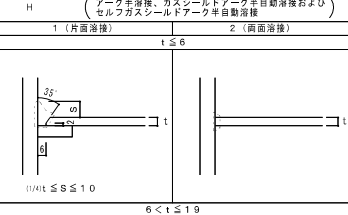
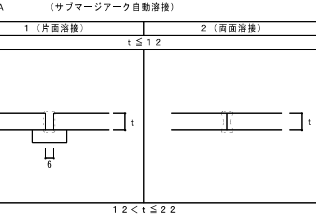
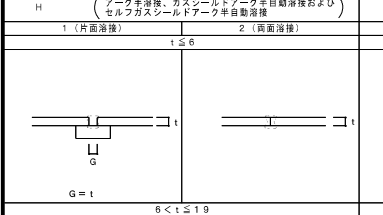
溶接工法は、原則としてアーク手溶接、ガスシールドアーク半自動溶接及びセルフガスシールドアーク半自動溶接とする。片面溶接は、原則として開先を取らない型にも補強隅肉溶接を行う。

(単位: mm)

フレア溶接 (FL)

溶接工法は、原則としてアーク手溶接、ガスシールドアーク半自動溶接及びセルフガスシールドアーク半自動溶接とする。

(単位: mm)



鉄骨工作標準図 (2/2)

1 構造図は本標準図より概充する。

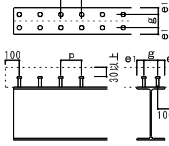
2 構造図、本標準図に記載なきは、① 公共建築工事標準仕様書、② 建築鉄骨設計基準及び解説 及び ③ JASS6 鉄骨工事に依るものとする。

スタッド溶接

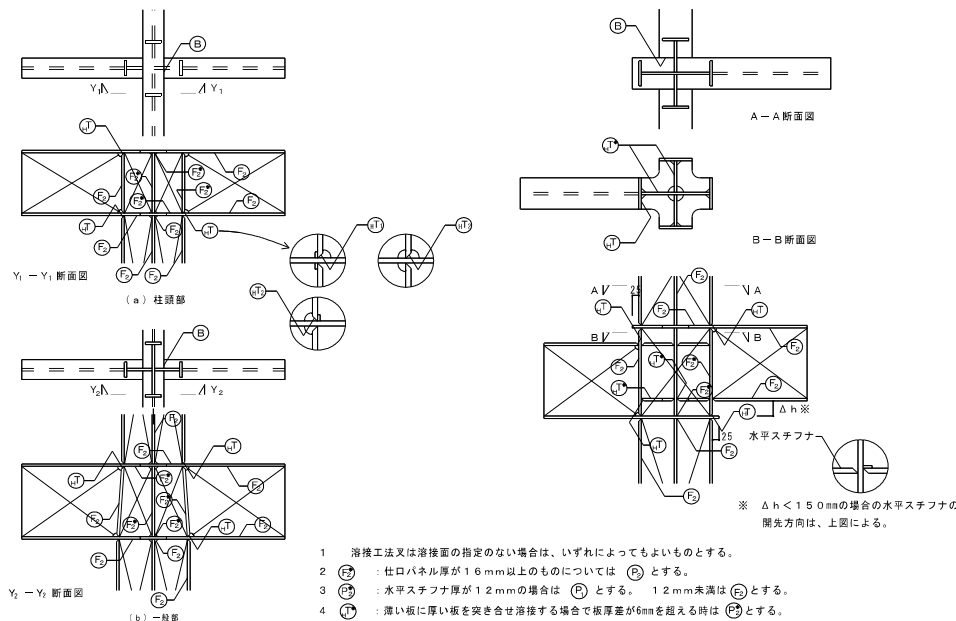
- スタッド溶接は、アークスタッド溶接方式による直接溶接とし、溶接姿勢は下向きを原則とする。
- スタッド溶接材料は、JIS B1198「溶付スタッド」の規格に適合するものとし、適用する呼び名は、13、16、19、22の4種類とする。
- スタッド溶接はデッキプレート上から行なってはならない。ただしデッキプレート厚 $t=1.6\text{mm}$ 以下で、あらかじめ良好な溶接が得られることが確認された場合についてはこの限りではない。

表1 スタッドの間隔、ゲージ等の寸法

項目	寸法
間隔 p	呼び径の7.5倍以上600mm以下
最小ゲージ g	呼び径の5倍以上
へりあき e	40mm(S部)、100mm(RC部)以上
かぶり	30mm以上
最大径	2.5t以下(桁上直上は別)



仕口部溶接組立要領図-1 (十字型柱+梁通しタイプ)



- 溶接工法又は溶接面の指定のない場合は、いずれによってもよいものとする。
- Ⓔ：仕口ハネル厚が1.6mm以上のものについてはⒺとする。
- Ⓕ：水平スチフナ厚が1.2mmの場合はⒻとする。1.2mm未満はⒼとする。
- Ⓖ：薄い板に厚い板を突き合せ溶接する場合で板厚差が6mmを超える時はⒼとする。

高力ボルト接合等

表2 ボルト孔の径 (mm)

ボルトの種類	M12	M16	M20	M22	M24
高力ボルト (F10T, S10T)	14	18	22	24	26
溶融亜鉛めっき高力ボルト (F8T相当) *1	14	17.5	22	24	26
普通ボルト *2	12.5	16.5	20.5	22.5	24.5

- *1 大径認定条件による。
- *2 母屋、頂縁鋼の取付用ボルトの場合はボルト径+1.0mmとすることができる。

表3 縁端距離及びボルト間隔 (mm)

ねじの呼び径	縁端距離 e	ボルト間隔 p
M12	40	60
M16		
M20		
M22		
M24	45	70



表4 千鳥打ちのゲージ及び間隔 (mm)

ゲージ g	千鳥打ちの間隔 p	
	M12, M16, M20, M22	M24
35	50	65
40	45	60
45	40	55
50	35	50
55	25	45
60	--	40

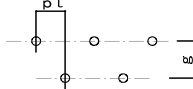
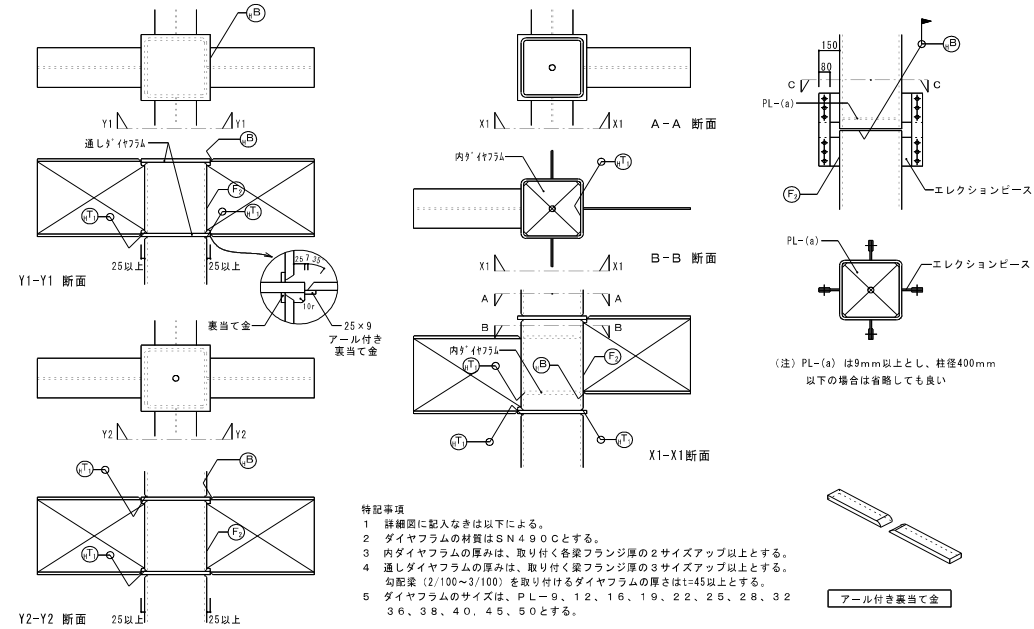


表5 形鋼のゲージ及びボルトの最大軸径

A又はB	g1	g2	最大軸径	B		最大軸径	B		最大軸径
				g1	g2		g1	g2	
45	25	---	12	100	56	16	50	30	12
50	28	---	16	125	75	16	65	35	20
60	35	---	16	150	90	22	70	40	20
65	35	---	20	175	105	22	75	40	22
70	40	---	20	200	120	24	80	45	22
75	40	---	22	250	150	24	90	50	24
80	45	---	22	300	150	24	100	55	24
90	50	---	24	350	140	24	---	---	---
100	55	---	24	400	140	24	---	---	---
125	50	35	24	---	---	---	---	---	---
130	50	40	24	---	---	---	---	---	---
150	55	55	24	---	---	---	---	---	---
175	60	70	24	---	---	---	---	---	---
200	60	90	24	---	---	---	---	---	---

* 印は千鳥打ちとした場合

仕口部溶接組立要領図-2 (通しダイヤフラム形式) 及び 鋼管柱現場継ぎ手要領

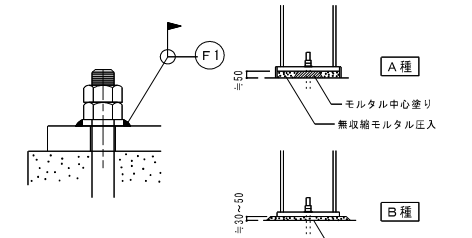


特記事項

- 詳細図に記入なきは以下による。
- ダイヤフラムの材質はSN490Cとする。
- 内ダイヤフラムの厚みは、取り付く各梁フランジ厚の2サイズアップ以上とする。
- 通しダイヤフラムの厚みは、取り付く各梁フランジ厚の3サイズアップ以上とする。高剛梁(2/100~3/100)を取り付けるダイヤフラムの厚みは45以上とする。
- ダイヤフラムのサイズは、PL-G、12、16、19、22、25、28、32、36、38、40、45、50とする。

アル付き裏当て金

座金とアンカーボルトの全周溶接及び 柱底均しモルタル等

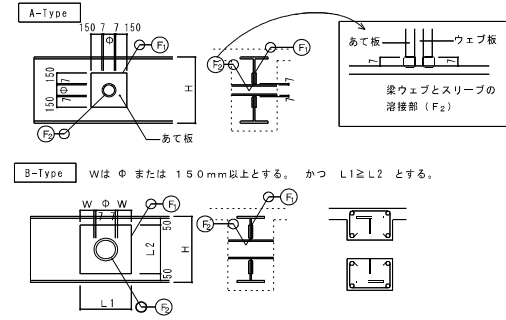


注) クレーン走行梁、及びホイスト取り付け用のアンカーボルトは溶接は行なわないこと。

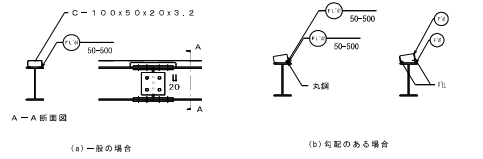
鉄骨梁貫通孔補強要領図

貫通孔径	X1-Y1×Z1	あて板補強形式	H鋼梁成										
			H=400	450	500	550	600	650	700	750	800		
75	89.1×4.2	A-Type B-Type	PL-t	PL-t	PL-t	PL-t	PL-t	PL-t	PL-t	PL-t	PL-t	PL-t	PL-t
100	114.5×4.5												
125	139.8×4.5												
150	165.2×5.0		2PL-t	2PL-t									
175	190.7×5.3			2PL-t	2PL-t	2PL-t							
200	216.3×5.8				2PL-t	2PL-t	2PL-t	2PL-t					2PL-t
250	267.4×6.6					2PL-t	2PL-t	2PL-t	2PL-t				2PL-t
300	318.5×7.9							2PL-t	2PL-t	2PL-t			2PL-t
350	355.6×7.9												2PL-t

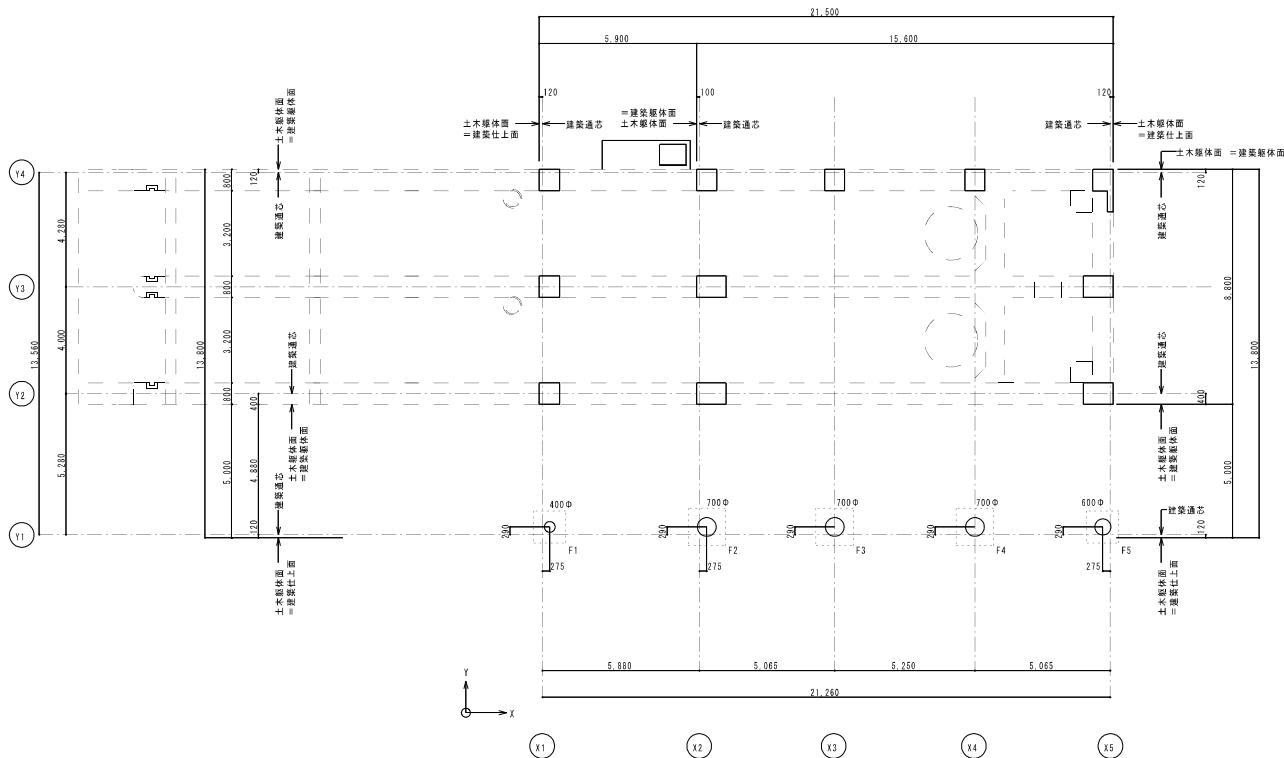
- Aタイプを原則とするが、孔径大なる時はBタイプとする。あて板のtは鉄骨梁ウェブ厚以上とし、材質は母材に同じとする。
- 最大孔径 $\phi \leq H/2$ かつ \square 部分は適用外とする。貫通孔位置は梁中央とする。



折板受材の取付け



工事名	令和7年度西国東海岸保全事業		
図面名	鉄骨工作標準図(2/2)		
作成年月日	---		
縮尺	S=1:100	図面番号	53-2/2
会社名	---		
事務所名	九州建設局 西国東海岸保全事業所		



杭伏図
S=1:100

杭伏図共通事項
 1. 杭の仕様は土木設計による。
 2. 建築図は杭頭部埋φを承している。
 3. 杭頭補強鉄筋は右表により建築工事とする。

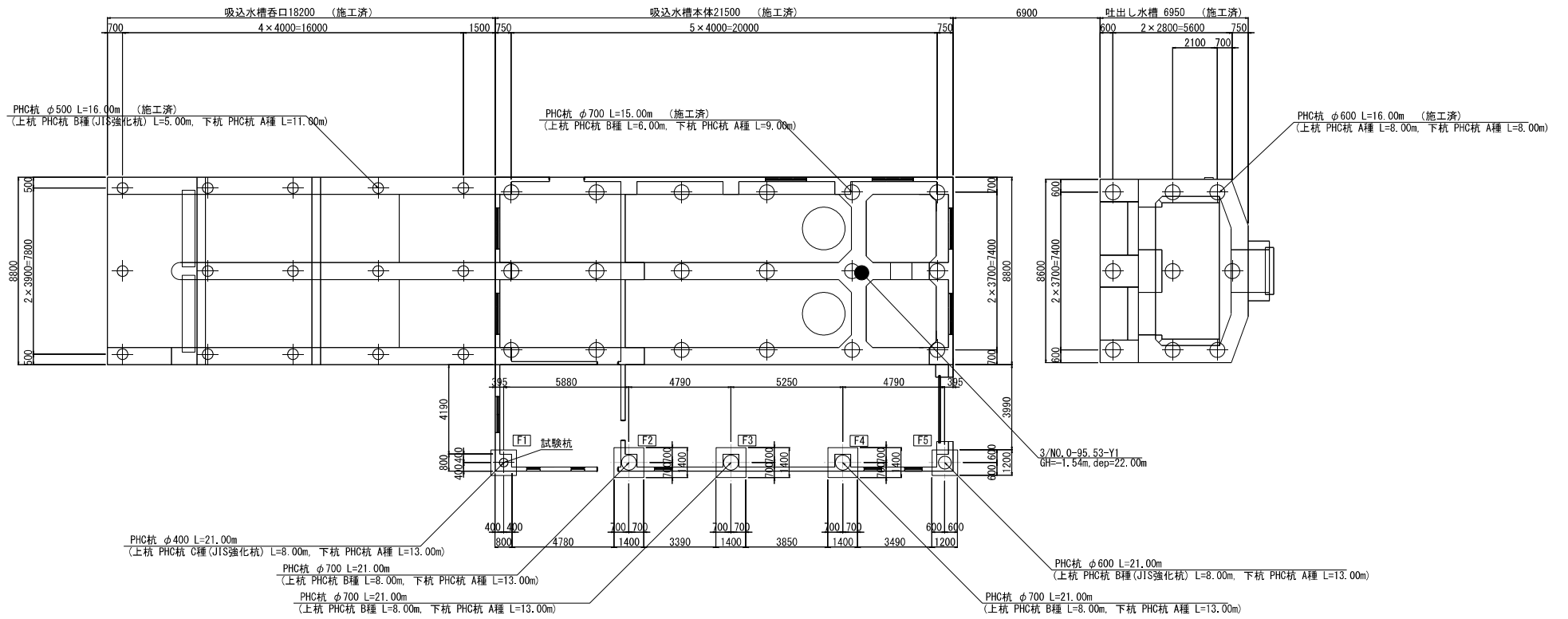
杭頭処理 (杭頭はつり無しタイプ) S-130

基礎符号	F1	F2	F3	F4
杭径 φ	400	700	700	700
杭体内補強鉄筋	----	----	----	----
中詰めの補強鉄筋	φ-D13	10-φ13	10-φ13	10-φ13
L1	520	520	520	520
帯筋	D13φ150	D13φ150	D13φ150	D13φ150

基礎符号	F5			
杭径 φ	600			
杭体内補強鉄筋	----			
中詰めの補強鉄筋	8-φ13			
L1	520			
帯筋	D13φ150			

特記事項
 1. 杭の仕様は土木設計図による。
 2. 杭頭部埋工事は建築工事とする。
 3. 中詰めコンクリートの強度は基礎ワーキングに同じとする。
 4. 杭内への中詰め鉄筋の定着は (2.5φ、L1) maxとする。
 5. 特記なきLu=40φ、L1=40φとする。(φ=鉄筋径)
 6. 杭頭はつりが発生した場合は設計変更とし監督職員の承認を得ること。

工事名	令和7年度西国東海岸保全事業 2・3号排水機場上屋建築工事		
図面名	杭伏図・杭頭補強図		
作成年月日	—		
縮尺	図示	図面番号	54
会社名	—		
事務所名	九州農政局 西国東海岸保全事業所		



構造物名称	吸込水槽香口部 (施工済)	吸込水槽本体部 (施工済)	吐出し水槽 (施工済)	建屋独立フーチング				
				[F1]	[F2]	[F3]	[F4]	[F5]
杭径(mm)	φ500	φ700	φ600	φ400	φ700	φ700	φ700	φ600
杭種	上杭 PHC 杭 B種 (JIS強化杭) L=5.00 m 下杭 PHC 杭 A種 L=11.00 m	PHC 杭 B種 L=6.00 m PHC 杭 A種 L=9.00 m	PHC 杭 A種 L=8.00 m PHC 杭 A種 L=8.00 m	PHC 杭 C種 (JIS強化杭) L=8.00 m PHC 杭 A種 L=13.00 m	PHC 杭 B種 L=8.00 m PHC 杭 A種 L=13.00 m	PHC 杭 B種 L=8.00 m PHC 杭 A種 L=13.00 m	PHC 杭 B種 L=8.00 m PHC 杭 A種 L=13.00 m	PHC 杭 B種 (JIS強化杭) L=8.00 m PHC 杭 A種 L=13.00 m
杭長	16.00 m	15.00 m	16.00 m	21.00 m	21.00 m	21.00 m	21.00 m	21.00 m
杭本数	15	18	9	1	1	1	1	1
底板厚 t (mm)	900	800	900	1500	1500	1500	1500	1500
杭頭標高 (m)	(-) 4.70	(-) 5.40	(-) 4.45	(+) 0.20	(+) 0.20	(+) 0.20	(+) 0.20	(+) 0.20

工事名称	令和7年度西国東海岸保全事業 2・3号排水機場上屋建築工事		
図面名称	基礎伏図 (1/2)		
作成年月日	—		
縮尺	S=1:100	図面番号	55 - 1 / 2
会社名称	—		
事務所名	九州建設局 西国東海岸保全事業所		